

Vol. 4
2017

関西大学 地域連携事例集

Kansai University
Examples of resolving community issues

関西大学地域連携センター

はじめに

関西大学地域連携センターは、地域との連携に関する本学の窓口として2005年4月に設置されました。地域連携は大学の使命の一つである「社会連携」の一環ですが、「社会」という語が広く開かれたイメージを呼び起こすのに比して、「地域」という語は一つのまとまりを連想させます。そこに住む人びとは仕事も年齢もさまざまで、しかしたがいに関わり合いながら、「ここに暮らしていてよかった」と思えるような居場所を形作っていく——「地域」がめざす目標はそこにあるでしょう。

近年、地域の活性化を図るため、地方自治体等から大学に協力を要請されることがしばしばあります。その内容は、たとえば、ニュータウンの再生、限界集落の活性化、地域産業の振興、生涯学習、市民の健康づくり、防災学習、伝統行事の存続等々、さまざまです。13学部を擁する本学はこの多様な要望にできるかぎりお応えして、地域社会への連携協力を推進しております。それは同時に、大学にとっては、研究成果を人びとの暮らしに実際に活かすとともに、地域の課題に対応する新たな研究テーマを発見する場であり、また地域をフィールドとした教育プログラムを通して若い力を育てる貴重な場でもあります。したがって、地域連携とは、文字通り、地域と大学が連携して双方の持続的発展に寄与するものです。

本学がこれまで蓄積してきた100件の地域連携事例はすでに「関西大学地域連携事例集」Vol. 3に収録しておりますが、この「関西大学地域連携事例集」Vol. 4にはVol. 3に収録できなかった新たな事例をご紹介します。これまで発行して参りました事例集によって過去の事業を検証するとともに、地方公共団体や企業等、それぞれの地域の活動に関わる方々のご参考に供し、地域と大学がますます連携して地域の活性化を進めるきっかけとなれば幸甚に存じます。

関西大学地域連携センター長
品川 哲彦

関西大学地域連携ポリシー

- 1 自治体などを介して、地域社会と本学との教育研究の協働を実現することを通じて、地域社会の課題を解決することを目的とする。
- 2 地域連携を活発化することで、本学の教育研究活動の高度化を促進する。
- 3 持続的な事業の展開を実現するとともに、教育研究に関わる連携事業の成果を蓄積する。
- 4 地元大阪・関西地区において、長年にわたり教育研究活動を積み重ねる本学の地域性を発揮する。
- 5 総合大学としての強みを生かし、多様な考え方や価値観から生じる課題を有する、地域社会のニーズに対応する。
- 6 関西大学をハブとして、地域社会からグローバル社会における多様な主体間の連携を創造し、高等教育研究機関としての責を果たす。

目次

関西大学 地域連携 事例集 2017

関西大学
地域連携センター

Kansai University
Examples of resolving
community issues
-Regional collaboration
case studies-

はじめに.....	1
事例一覧.....	4
連携事例.....	8
地域連携センターの位置づけ.....	66
関西大学との地域連携に関するQ&A.....	66
関西大学 学部・研究科一覧.....	67
地域連携センターのご案内・お問い合わせ先.....	68



事例一覧

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
文学部	住吉大社の歴史的景観変遷についての調査研究	黒田 一充	8											
	堺鉄砲鍛冶屋敷井上家資料調査研究	黒田 一充	9											
商学部	堺市および堺市の企業、関西大学商学部学生のコラボによる地域協働型事業の推進	荒木 孝治 西岡 健一 千葉 貴宏	10											
社会学部	地域観光とホスピタリティ	富田 英典	11											
	大阪マラソン32.5km地点の給食所「まいどエイド」のPR活動	劉 雪雁	12											
政策創造学部	「摂津ブランド」中小企業応援プロジェクト	橋口 勝利	13											
	「副首都・大阪」連携プロジェクト	橋口 勝利	14											
	歴史資産の保存と活用—八幡市でのフィールドワーク	橋本 行史	15											
人間健康学部	堺市民対象ソフトボールスクール	小田 伸午	16											
	遠隔型個別運動処方システムによる「アクティブ・ライフ・イノベーション」の創造	河端 隆志	17											
	堺市圏ソーシャルフットボール講習会	黒田 研二	18											
	第24回堺市精神保健福祉セミナー『見て・聴いて・知って ～心と心でつながろう!!～』	黒田 研二	19											
	地域包括ケアシステムシンポジウム—支え合い、いきいきと暮らせるまち堺—	黒田 研二	20											
	学生と市民が共に考える「生涯学習による地域・社会的課題の解決」	杉本 厚夫	21											
	総合型地域スポーツクラブの設置に関する調査・支援事業	杉本 厚夫 西山 哲郎	22											

※本冊子で取り上げる事例は関西大学による地域連携活動の一部です

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
人間健康学部	体力向上推進事業	杉本 厚夫	23											
	住吉祭神輿渡御ボランティア	灘 英世	24											
	基幹相談支援センター相談員のソーシャルワーク力向上のための事例検討会	狭間香代子	25											
	赤い羽根共同募金の普及に関する調査と寄付付き商品の開発	福田 公教 西川 知亨	26											
	「岡山まちの夢 学生アイデアコンテスト」への参加を通じた地域活性化の活動	森 仁志	27											
	講座「笑い学入門」	森下 伸也	28											
	関大・さかいECOベンチャークラブ	安田 忠典	29											
総合情報学部	減災イノベーション (事例：医療事故ビッグデータ)	阿辻 茂夫	30											
	高槻市、堺市におけるプロジェクションマッピング	井浦 崇	31											
	環状線で非日常を！ 大阪環状線フリーペーパーの制作	岡田 朋之	32											
	滋賀県近江八幡市立沖島小学校のドキュメンタリービデオ制作	岡田 朋之	33											
	滋賀県多賀町における 観光ガイドフリーペーパーの作成を通じた観光誘致	岡田 朋之	34											
	Snowman Quiz ～梅田・茶屋町の歴史を感じるクイズラリー～	岡田 朋之	35											
	尼崎双星高校との高大連携プロジェクト	久保田賢一	36											
	J-CaJa (Join-Cambodia & Japan ／カンボジアNGO協働PROJECT)	久保田賢一	37											

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
総合情報学部	TICKET (Technology and International Cooperation by Kansai University Education Team)	久保田賢一	38											
	へき地の子どもを対象にしたICT教室～コミュニケーションツールを活用した地域活性～	久保田賢一	39											
	日比のジェンダー問題	久保田真弓	40											
	Reefプロジェクト	黒上 晴夫	41											
	京都文化博物館におけるInstagram発信	徳山美津恵	42											
社会安全学部	ドローンを活用した津波避難対策プロジェクト	奥村与志弘	43											
	防災・危機管理に関する身体表現(体操・ダンス)の開発 Dance for Safety	亀井 克之	44											
	折り紙ダルマ交流支援プロジェクト～福島県双葉町～	近藤 誠司	45											
	原子力災害からの復興：福島県楡葉町の町民インタビューと帰町促進要因の把握	永松 伸吾	46											
環境都市工学部	ATACOM	江川 直樹	47											
	堺市市民交流広場活用PJ	江川 直樹	48											
	Project OSC	江川 直樹	49											
	豊津団地 「磨く」+居住実験	岡 絵理子	50											
	パークカフェプロジェクト café au café	岡 絵理子	51											
	おい町まちづくり政策コンテスト	木下 光	52											

※本冊子で取り上げる事例は関西大学による地域連携活動の一部です

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
環境都市工学部	クールーフとしての瓦開発	木下 光	53											
	国際デザインワークショップ「いにしへの英知がつくるアジアの未来」	木下 光	54											
	茶屋町スロウデイ2017	木下 光	55											
	ミズベリング・「再生のプロセスを空間化、景観化する建築とランドスケープ」	木下 光	56											
	宮島口まちづくり国際コンペ	木下 光	57											
	小学生や自治会と連携したインターネット上の地域防災マップの作成による防災教育	窪田 諭	58											
	ドローン等による3次元データを用いた河川の維持管理	窪田 諭	59											
	樹木を用いた温暖化適応都市デザイン研究	宮崎ひろ志	60											
法務研究科	司法過疎地支援「遠隔地法律相談」による人材育成・社会貢献	尾島 史賢	61											
	リーガルクリニック「無料法律相談による」人材育成・社会貢献	尾島 史賢	62											
関西学院大学	栄町商店街内の空き店舗を利用したコミュニティ・スペースの設立、地域活性化、にぎわい創出	学生団体 関関COLORS	63											
NPO法人	特定非営利活動法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブについて	NPO法人 関西大学 カイザーズクラブ	64											

住吉大社の歴史的景観変遷についての調査研究



活動の目的

- 1 | 住吉大社境内の石燈籠からみた大阪文化の伝播についての調査研究
- 2 | 住吉大社所蔵ガラス乾板に記録された住吉大社の歴史景観的復元研究

連携にいたる経緯

2012年7月21日に住吉大社吉祥殿で開催した地域連携シンポジウム「住吉大社と豊臣期大阪図屏風―都市の祭礼と信仰をさぐる―」(主催:住吉大社・関西大学大阪都市遺産研究センター)をきっかけとして、住吉祭等の調査を継続して行っている。

活動内容

(1)住吉大社境内の石燈籠の調査

境内と摂社に残っている634基の石燈籠の銘文の解読と分析を行い、調査結果に基づいて境内の石燈籠を紹介するイラストマップを作成し、2017年3月25日に現地でのガイドツアーを催した。また、ウェブ上でも見ることができるコンテンツの制作を行い、HPで公開した。
<http://www.kansai-u.ac.jp/naniwa-osaka/stonelantern/>

(2)住吉大社所蔵ガラス乾板のデジタル化と分析

昭和初期に撮影された600枚を超える未整理のガラス乾板のデジタル化作業と分析を行った。これらの成果をもとに、神事や祭りの様子が写った作品を2016年11月に関西大学で、2017年6月～8月には住吉大社本宮回廊で写真展示を行った。

また、境内周辺の地形図から、写真と解説の情報を開くことができるコンテンツの開発をおこない、HPで公開した。

http://www.kansai-u.ac.jp/naniwa-osaka/external_funds/mitsubishi/sumiyoshi/index.html

DATA

●主な連携先・メンバー

住吉大社／関西大学なにわ大阪研究センター／関西大学文学部教授 黒田一充／関西大学総合情報学部教授 林武文

●活動地域

住吉大社／関西大学なにわ大阪研究センター／大阪市／堺市

●活動資金

2016年度サントリー文化財団研究助成／第44回(平成27年度)三菱財団研究助成



活動の成果

- 1 | 石燈籠MAPの制作と石燈籠ツアーの開催
- 2 | ガラス乾板写真の展示(住吉大社境内・関西大学)
- 3 | ガラス乾板報告書作成
- 4 | 石燈籠・ガラス乾板のデジタルコンテンツ制作

今後の課題・目標

- 1 | 石燈籠報告書の作成
- 2 | ガラス乾板写真の大阪市内での展示

●教員紹介



関西大学なにわ大阪研究センター 副センター長、関西大学文学部 教授 黒田 一充(くろだ かずみつ)

専門は日本民俗学、庶民信仰史。とくに日本各地の祭祀や民俗信仰を中心に、儀礼や組織を歴史的な視点から研究している。祭りや民俗行事の現地調査とともに、地元の記録や文書類を使った分析を試みている。

堺鉄砲鍛冶屋敷井上家資料調査研究



DATA

● 主な連携先・メンバー

堺市文化観光局文化部文化財課／堺市博物館／鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家／関西大学なにわ大阪研究センター／関西大学文学部教授 黒田一充／関西大学名誉教授 藪田貫

● 活動地域

堺市／関西大学なにわ大阪研究センター

● 活動資金

受託研究

活動の目的

1 | 堺市鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家が所蔵する古文書資料の調査・研究

連携にいたる経緯

大阪の文化遺産研究の実績がある関西大学なにわ大阪研究センターとの連携によって推進したいとする堺市文化観光局文化部文化財課からの要請による。

活動内容

堺市北旅籠町西1丁に所在する 井上関右衛門家は、江戸時代初期の建築で鉄砲の生産現場が残されている全国唯一の建物として、堺市指定有形文化財（建造物）に指定されている。この井上家に伝わる古文書を中心とする資料は、第二次世界大戦の戦火を免れ堺環濠都市区域に残る資料として大変価値が高いものである。

2015年度から共同調査を実施し、1万1700点の古文書資料について、目録作成・整理・分析・翻刻を行ってきた。

2018年1月21日には、鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家調査報告会「蔵のとびらを開いてみれば」を開催し、一般市民にこれまでの調査成果を公開した。



活動の成果

- 1 | 対象地域(堺市)での報告会の開催
- 2 | 資料の展示公開

今後の課題・目標

- 1 | 大阪市内での報告会の開催
- 2 | 報告書の作成

堺市および堺市の企業、関西大学商学部学生の コラボによる地域協働型事業の推進



活動の目的

- 1 | これまで学内で推進してきた文理融合プロジェクトAjiConを堺市との協働事業として展開し、より地域貢献を指向する活動とする

連携にいたる経緯

関西大学商学部では、理工系学部である化学生命工学部と一緒に文理融合プロジェクトを2013年より4年間に渡り推進してきた。2017年度では、より地域貢献できる活動へと転換することを考えた。そこで、関西大学と連携協定を結んでいる堺市に対して、堺市にある企業数社とタッグを組み、各企業が抱えている問題・課題を解決・達成する活動に3つのゼミの学生チームが取り組み、最終的に堺市で最終発表会を開催することを提案し、了承を得た。

活動内容

AjiConは2013年にスタートした商学部と理工系学部との文理融合プロジェクトである。2017年度ではこれを堺市との協働事業として位置づけ、より強く地域貢献を目指すこととした。堺市により募集していただいた参加企業6社に対して、参加3ゼミからなる学生のチームを割り当て、各企業が持つ問題や課題を解決・達成する活動を行った。春学期は教員・URAチームと堺市、参加候補企業との調整期間で、秋学期より学生が参加した。10月のスタートアップワークショップ後、連携する企業への課題等の聞き取りを学生チームが行った。11月には中間発表会、2018年1月に1次選考会を開催し、最終発表会に進むチームを選抜した。最終発表会は、堺市のサンスクエアホールにて開催した。堺市との調整、参加企業とゼミとのマッチング、プロジェクトの推進管理、発表会場の予約においては研究推進部が、各発表会の運営、各種取材、ニューズレター作成においては上位年次生が重要な役割を果たした。

活動の成果

- 1 | アークフーズ(株)より学生提案の古墳弁当を堺タカシマヤにて販売予定(他社でも進捗中のものあり)
- 2 | 新聞報道:毎日新聞(2018年1月17日)、産経新聞(同2月9日)
- 3 | 最終発表会のアンケートをもとに、VOC(Voice of Customer)を確認

● 教員紹介



商学部 教授
荒木 孝治
(あらき たかはる)

専門は統計学・品質管理。ゼミでは過去に2回、山崎製パン(株)とともに関大ランチパックの開発を行った。現在、理工系学部と連携する文理融合プロジェクトや様々な企業との産学連携プロジェクトを推進している。



商学部 教授
西岡 健一
(にしおか けんいち)

エジンバラ大学ビジネススクール博士課程修了、PhD(エジンバラ大学)。専門はサービス・イノベーション論。ゼミではマルチプロジェクト体制と英語での発表機会を増やすことで、人材育成に取り組んでいる。



商学部 准教授
千葉 貴宏
(ちば たかひろ)

専門はマーケティング論(主に消費者行動論、サービス・マーケティング論)。ゼミでは、一方では新知識や理論を開発し、他方では新ビジネスを考案するといった、理論・学術面と実証・実務面の両方の能力を高める活動を推進。

DATA

● 主な連携先・メンバー

〈連携先〉堺市 市長公室 企画部
企画推進担当課長 金本貴幸/
アークフーズ株式会社/株式会社AGプロダクツ/株式会社FTB
ドリームファクトリー/松井泉
/浜寺餅 河月堂/株式会社プランタン工房
〈メンバー〉関西大学商学部 荒木孝治・西岡健一・千葉貴宏/学長室URAグループ/荒木・西岡・千葉各2年次演習クラス学生/荒木ゼミ4回生

● 活動地域

堺市および関西大学千里山キャンパス・堺キャンパス

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業



今後の課題・目標

- 1 | 次年度も堺市との連携プロジェクトとしてAjiConを実施する
- 2 | 今回の活動の反省点を踏まえ、きちんとPDCAのサイクルを回しながらより良い活動としていく
- 3 | 将来的には全学的な活動として位置づけていきたい

地域観光とホスピタリティ



DATA

● 主な連携先・メンバー

吹田歴史文化まちづくりセンター「浜屋敷」

● 活動地域

大阪府吹田市

● 活動資金

江頭財団 等

活動の目的

- 1 | 文書では記録できない観光ボランティアの活動を映像に記録すること
- 2 | スマホで利用できる吹田観光サイトの作成
- 3 | イベントの企画と実施

連携にいたる経緯

京阪電車向けに「乗客用アプリ」「沿線商店街の活性化アプリ」の提案、堺市で「車イス利用者向け観光アプリ」研究などを行っていた。吹田市内での研究場所を探っていた時に、偶然ある教授の紹介で浜屋敷理事の金村氏が研究室に来られ、すぐに連携の話が始まった。

活動内容

ゼミで浜屋敷に行くようになったのは2015年からである。2016年度には江頭財団から研究助成を受けて活動をした。2017年度まで3年間活動し、2017年度の終わりには3年間のゼミ活動の展示会を浜屋敷で行った。主な活動内容は下記の通りである。

- ・浜屋敷での新しいイベントの提案
- ・まち歩きボランティアへのインタビューと交流会の実施
- ・ネット用映像撮影(アルゴリズム体操)
- ・浜屋敷イベントへの協力(江戸時代ヘタイムスリップ)
- ・吹田まち歩き記録映像の撮影と編集
- ・浜屋敷ハロウィンイベントへの参加(バーチャル吹田まち歩き)(バーチャルお化け屋敷)
- ・吹田まち歩きナビ・サイトの制作

活動の成果

- 1 | 吹田まち歩きナビ・サイトの制作
- 2 | 浜屋敷でのイベントの実施
- 3 | 映像作成(吹田まち歩き360度映像・ボランティアの記録映像など)

今後の課題・目標

- 1 | 地域紹介動画委のネット再生回数を増やすための方法を研究する
- 2 | ウェアラブルカメラでの撮影方法を改良する
- 3 | スマートフォンを利用したイベントを検討する



● 教員紹介



社会学部 教授 富田 英典(とみた ひでのり)

専門はモバイルメディアの社会学研究、理論研究である。ゼミでは、スマートフォンを利用した新しいイベント、事業、商品の研究などを学外団体と共同で実施する。

大阪マラソン32.5km地点の給食所 「まいどエイド」のPR活動



大阪マラソンEXPOの関大ブースでPR

活動の目的

- 1 | メディア専攻の学生の特徴を生かし、勉強した知識を取材やPR活動で実践する
- 2 | さまざまな立場や役割の関係者と連携作業し、コミュニケーション能力を高める

連携にいたる経緯

2014年に広報課経由で、大阪市商工会総連盟が行っている大阪マラソン給食エイド「まいどエイド」の認知度が足りないことを知り、学生の方で「まいどエイド」の認知度向上を目指し、商店街の活性化に貢献するため連携した。以降、連続4年間活動してきた。

活動内容

活動はおもに三つの内容に分けることができる。

- ①まいどエイドに参加する商店街の関係者、提供食品を取材し、写真、動画、記事を作成してSNSや新聞で発信した。同時にまいどエイドの各公式アカウント（Facebook、Twitter、Instagram）を使って認知度向上に努めた。
- ②大阪マラソンEXPOで食品サンプル、フェイスペイントシール、写真フレームなどを使ってまいどエイドをPRした。
- ③大阪マラソン32.5km地点でランナーを支援し、写真や動画でまいどエイドを記録した。

活動の成果

- 1 | まいどエイドの各公式アカウントのフォロワー数は前年度に比べて大幅アップ
- 2 | 新聞社の取材を受け、ケーブルテレビ局の番組に出演し、メディアへの理解を深めた
- 3 | 連携先との信頼関係が深まり、学生のコミュニケーション力、情報発信力が向上した

● 教員紹介



社会学部 准教授 劉 雪雁(りゅう しゅえいえん)

専門分野は国際メディア論。近年、海外からの訪日外国人と地域活性化の関係について調査研究を行っている。

DATA

● 主な連携先・メンバー

大阪市商工会総連盟／大阪マラソン組織委員会／読売新聞／関西大学広報課

● 活動地域

大阪市内の商店街／大阪マラソンEXPO会場／大阪マラソン32.5km地点

● 活動資金

関西大学広報課



まいどエイドの食品サンプルを作る油谷高正堂を取材



大阪マラソンEXPOのまいどエイドブースでPR



大阪マラソン32.5km地点でランナー支援

今後の課題・目標

- 1 | 大阪マラソンに参加する海外ランナー向けのPR方法を考案し、実行していく
- 2 | 商店街とまいどエイドの関係をPRする新しい手法を模索する

「摂津ブランド」中小企業応援プロジェクト



活動の目的

1 | 摂津市の中小企業振興への提案・企画運営

連携にいたる経緯

大阪府池田市での地域活性化活動で、連携してきたJ:COM北摂からのご紹介

活動内容

摂津ブランドプロデュースにむけた調査と提案。具体的には、2017年に実施された第1回摂津ブランドに認定された企業への取材。加えて第2回摂津ブランド事業への提案や運営。摂津市民交流イベントでの中小企業PR等を実施。

DATA

● 主な連携先・メンバー

摂津市商工会 / 摂津市役所 / J:COM北摂

● 活動地域

大阪府摂津市

● 活動資金

なし



活動の成果

- 1 | 第1回摂津ブランド対象企業への取材活動
- 2 | 摂津市応援デーでのブース出展にて摂津ブランドPR

今後の課題・目標

- 1 | 情報メディア「J:COM北摂」での摂津ブランドPR
- 2 | 第2回摂津ブランド事業への提案

● 教員紹介



政策創造学部 教授 橋口 勝利(はしぐち かつとし)

専門演習では「関西地域の活性化に向けた具体的提案と実践」をテーマに、4つの班に分かれて、現場取材や企画提案・運営を学生主体で実施している。

「副首都・大阪」連携プロジェクト



DATA

●主な連携先・メンバー

大阪府・大阪市副首都推進局／
大阪府立大学／大阪市立大学／
摂南大学

●活動地域

大阪府全域

●活動資金

なし

活動の目的

1 | 大阪府副首都化に向けた具体的提案

連携にいたる経緯

大阪府・大阪市は「大阪」の副首都化（※）を推進しており、若い世代が「大阪の魅力は何か」、「今後大阪の町はどうあるべきか」、「首都東京都との差はどこにあるか」について考え、調査・発表を行う学生プレゼンテーション発表会のプロジェクトを立ち上げた。

最終的には、大阪府立大学・大阪市立大学・摂南大学および関西大学の4大学が当プロジェクトと連携。地域連携センターからの提案により、関西大学からは政策創造学部の橋口ゼミが参加することとなった。

※副首都化：天災等の非常時や国際的な広報などの様々な場面において、「東京一極集中」による脆弱性を補完するため、「副首都」となる第二の地域を設定しようとする試みのこと。

活動内容

四大学プレゼンテーション会での報告にむけた調査活動。本年は、西日本の拠点都市とすべく、大阪府全域の人口減少問題を解消すべく解決案を模索した。そこで、子育て世代に住みよいまちづくりを実現することをテーマに、大阪府・大阪市の自治体や池田市などへの取材活動を実施。その取材をもとにして、子育て情報に特化した「子育て応援公園マップ」を提案した。



活動の成果

1 | 「副首都・大阪」連携プロジェクト 4大学最終発表会での報告 (2018年2月11日)

今後の課題・目標

1 | 次年度「副首都・大阪」連携プロジェクト 4大学発表会での報告

●教員紹介



政策創造学部 教授 橋口 勝利(はしぐち かつとし)

専門演習では「関西地域の活性化に向けた具体的提案と実践」をテーマに、4つの班に分かれて、現場取材や企画提案・運営を学生主体で実施している。

歴史資産の保存と活用—八幡市でのフィールドワーク



DATA

●主な連携先・メンバー

八幡市役所／
一般社団法人 八幡市観光協会

●活動地域

八幡市域

●活動資金

教員研究費／学生負担

活動の目的

- 1 | フィールドワークによる多様な地域課題の理解
- 2 | 卒業論文・卒業研究の課題決定
- 3 | 進路決定の動機付け、資料

連携にいたる経緯

教員が市の付属機関の委員を務めたことをきっかけにしたもの。

活動内容

橋本ゼミでは、専門演習1・2を中心にして、座学以外にもフィールドワークを活動内容としている。現在は京都府八幡市とその関係団体のご協力をいただき、コミュニティバスなどの行政課題の解決や地域活性化を目的にした観光振興など、八幡市全域を対象として多面的な学習を行っている。2017年6月3日には市職員にご同行していただき、中心部にある男山の周囲を一周して豊富な歴史資産を見学した。各施設で貴重な文化財を拝見するとともに、維持保存のご苦勞をお聞かせいただいた。観光用に施設を開放すると人員手配と管理維持の両面で家族中心の小規模な管理体制では追いつかなくなるとのお話が印象に残っている。その後「地域に残された豊富な歴史資産をいかに活かすか」をテーマに数班に分かれてグループ研究に移行し、夏の高岳館での合宿で研究成果の中間報告会を行った。また11月5日には八幡市が企画されたレンタサイクルを利用した観光モニターツアーにゼミから数名が参加し、コース設定についての意見交換会に参加させていただいた。



活動の成果

- 1 | 地域が置かれる現状の理解を深めることができた
- 2 | ゼミ活動の成果を中間報告の形で地域の関係機関に提供した
- 3 | 観光モニターツアーに参加して意見を提出した

今後の課題・目標

- 1 | 八幡に新たに結成されたまちづくりを目的とする一般社団法人と連携して、活動内容を充実させる
- 2 | 環境を異にする他の地域にも活動を広げる
- 3 | 学生が地域から学ばせていただく一方向型の活動だけでなく、学生が主体となって政策提案や行事への参加、社会的な貢献活動を行うなどの双方向型の活動に変えていきたい

●教員紹介



政策創造学部 教授 **橋本 行史**(はしもと こうし)

地方行政、地方財政、地域産業を研究の専門領域にする。地方の行財政改革のほか、最近では地域活性化やまちづくりを対象に研究と社会活動に取り組んでいる。

堺市民対象ソフトボールスクール



DATA

●主な連携先・メンバー

小田伸午（関西大学人間健康学部教授）／吉末和也（関西大学体育会ソフトボール部監督）／関西大学体育会ソフトボール部員

●活動地域

関西大学堺キャンパスエバークリーン／体育館／食堂

●活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

- 1 研究の成果を堺市の選手や指導者に還元する
- 2 支援学級中学生および中学生を対象に関西大学体育会女子ソフトボール部員が指導に当たり、ソフトボールの指導技量、人格の向上を図る



連携にいたる経緯

2010年に堺キャンパスを活動基盤にする体育会女子ソフトボール部が生まれ、翌年に小田が堺キャンパスに赴任し、堺市と連携して大学の研究成果、部活動の力を堺市民に還元するソフトボールスクールが始まった。

活動内容

〈ソフトボール交流教室〉

実施プログラム

09:30 開講 09:40 レクリエーション 10:10 ソフトボール紹介
10:30 バッティング 11:00 ミニゲーム 11:30 閉講

〈ソフトボールスクール〉

実施プログラム

13:00 開講 13:10 ウォーミングアップ
13:30 ソフトボール選手にとって知っておくと得をする力発揮の講習（小田）
14:30 投げ方と捕球体勢、キャッチボール、ノック
15:00 打撃練習（素振り／ティーバッティング）投手は投球練習場で投球練習
15:30 講評・閉講

活動の成果

- 1 支援学級中学生対象の交流教室では、レクリエーション、バッティング、ミニゲームを通じて、受講生は、受講生同士および、大学生部員との心の交流を楽しんでいた
- 2 中学生対象のソフトボールスクールでは、体の使い方の基本レクチャー（小田）、投打、投手の技術練習（監督、ソフトボール部員）の講習を通じて、受講生は新しいからだの使い方を楽しく学び取り、成果を上げた
- 3 大学生が個人的に中学生にコミュニケーションを図ることで、楽しく真剣に取り組む教室ができた

今後の課題・目標

- 1 小田によるからだの使い方の講習内容とソフトボールの技術講習との関連性をより一層明確にして技術指導をすることに努めていきたい
- 2 ソフトボール部員のコミュニケーション能力をより一層磨いていただきたい
- 3 参加者全員の講習内容の希望を叶えるのは毎年難しいが、多くの内容ができない分、短い時間で絞った内容の講習に満足感を覚えてもらうことでカバーしたい

●教員紹介



人間健康学部 教授 小田 伸午（おだ しんご）

人間の身体運動やスポーツに関する運動制御機構を心理、生理、物理の各方面から総合的に研究している。主な著書に『スポーツ選手なら知っておきたい「からだ」のこと』（大修館書店）、『一流選手の動きはなぜ美しいのか』（角川学芸出版）などがある。スポーツ関係者、理学療法関係者、中高齢者などを対象に、各地でからだの使い方の講演、講習会を行う。

遠隔型個別運動処方システムによる「アクティブ・ライフ・イノベーション」の創造



活動の目的

- 1 | 科学的根拠に基づく健康支援事業：インターバル速歩トレーニング
- 2 | おふろの健康効果促進事業

連携にいたる経緯

2013年3月25日に人間健康学部と信州大学大学院医学系研究科は、スポーツ医科学分野において学術連携協定を締結し、「高齢者の健康寿命のための個別運動処方の全国展開」の実現に向けたプログラムを推進し、健康に関する支援事業を展開している。

活動内容

少子高齢化と健康寿命については、健康で健幸な生活を営む個々の生活と高齢者医療や社会福祉の費用負担の増大という国および自治体レベルの問題がみられ、また、都市型生活では独居老人の健康問題があげられる。人の体力は20歳代をピークに、その後10歳加齢することにおよそ5~10%の低下が認められ、さらに体力の衰えがピーク値の30%を下回ると日常生活において人の手を借りる要介護領域(ADL機能不全領域)となる。

われわれは、能勢博教授(信州大モデル)らが開発した個別運動処方によるインターバル速歩トレーニングを用いて、都市型生活を営む市民を対象とした研究と健康支援を展開している。こうした事業のゴールは、自立したコミュニティの創造であり、地元の方々との連携を通したものでなければならない。

活動の成果

- 1 | 5ヶ月間のインターバル速歩トレーニングにより脚の筋力が向上した
- 2 | 5ヶ月間のインターバル速歩トレーニングにより生活習慣病指数が改善した
- 3 | インターバル速歩トレーニングの認知度が増してきた

今後の課題・目標

- 1 | 参加者にかかる費用負担について
- 2 | 参加者の増員とコミュニティの創造
- 3 | コミュニティのリーダーの養成

● 教員紹介



人間健康学部 教授 河端 隆志(かわばた たかし)

環境や運動・スポーツにおけるヒトの適応能力について体温調節機能および心・循環系機能の視点からの研究を進めている。一方、からだのしくみをアスリートの主観から導き出し、whole bodyで捉え、歩行・走行などの基本動作の重要性を唱えている。

DATA

● 主な連携先・メンバー

信州大学大学院医学系研究科／
NPO法人熟年体育大学／堺市／
忠岡町／阪南市

● 活動地域

大阪府を中心に近畿圏／堺市／
神戸市／忠岡町／阪南市

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業／自治体の資金／自己負担



堺市圏ソーシャルフットボール講習会



DATA

●主な連携先・メンバー

南大阪ソーシャルフットボールチーム Half Time(代表：田淵誠 平山惣一) / 堺市 精神保健課

●活動地域

堺市 / 関西大学堺キャンパス

●活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

- 1 | 堺市域で活動している精神障がい者の団体等に呼びかけて、ソーシャルフットボール参加希望者を募り、参加者が楽しめる講習会を通じ、精神障がい者の地域での活動の場づくりを行う
- 2 | 精神障がいに対する地域の理解の促進をめざす



連携にいたる経緯

人間健康学部では、精神保健福祉論及び初級障がい者スポーツ指導員等の資格取得に関連した講義を提供している。そこで精神障がいをもつ人が自由に参加するソーシャルフットボールチーム(Half Time)と連携し、本事業を企画した。

活動内容

堺市域で活動している精神障がい者の団体等に呼びかけて参加希望者を募り、半日単位の講習会を7月と翌年3月に開催した。障がい者福祉・障がい者スポーツに関心をもつ本学の学生にもボランティアとして参加を促した。講習会は堺キャンパスアリーナで開催。開会のあいさつ、オリエンテーション、ルール説明、準備体操・アイスブレイキング、ウォーミングアップ、パス・ドリブル・シュート練習、ミニゲーム、整理体操、懇親会、閉会のあいさつ、アンケート記入、といった内容で行った。講習会には、精神障がい者当事者、Half Time等関係団体スタッフ、関西大学関係者(学生ボランティア等)が30名余り参加。

活動の成果

- 1 | 参加者のアンケートでは「楽しかった」「交流になった」という意見が多く、講習会の継続を望む意見が多くを占めた
- 2 | ボランティアとして参加した学生から、「障がい者の全然大きう側面が見えて、その人の理解ができて良かった」「みんなうまく楽しませてもらいました」という声が聞かれた

今後の課題・目標

- 1 | 2018年度に引き続き、同様の事業を継続することで、精神障がい者ソーシャルフットボールの定着と普及を図る
- 2 | こうした障がい者スポーツの普及とともに、その意義の確認と事業の評価を継続する

●教員紹介



人間健康学部 教授 黒田 研二(くろだ けんじ)

黒田教授は、本学で「精神保健福祉論」「医療福祉論」「予防医学」等の講義を担当している。ソーシャルフットボールチーム Half Timeの代表者二人は、日常は精神保健福祉士として堺市内で精神障がい者の相談支援にあたる仕事をしており、黒田教授は、堺市の精神保健福祉の活動を通じて両名と懇意にしている。

第24回堺市精神保健福祉セミナー 『見て・聴いて・知って ～心と心でつながろう!!～』



DATA

●主な連携先・メンバー

堺市健康福祉局こころの健康センター／堺市精神保健福祉セミナー実行委員会

●活動地域

堺市

●活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

- 1 | 精神保健福祉に関する正しい知識の普及・啓発
- 2 | 市民のこころの健康の向上を図る

連携にいたる経緯

1994年度に堺市精神保健福祉セミナーが開始され、今回で24回目。堺市と関西大学との地域連携事業としては7回目を迎えた。堺市と関西大学との地域連携事業となり2014年度までは関西大学堺キャンパスにおいて開催したが、以降、障害者週間期間中に堺市立健康福祉プラザで開催している。

活動内容

今回は、「見て・聴いて・知って ～心と心でつながろう!!～」というタイトルで、12月8日(金)に、講演会、パネルディスカッションを開催。第一部で、『すみれ会の活動を通じて想うこと』というタイトルで、札幌市の当事者の会の活動をNPO法人すみれ会の石山貴博氏・石山由加氏に講演をしてもらい、第二部では、堺市で当事者として活動している3氏を交えてパネルディスカッションを行った。登壇者を、当事者のみとすることにより、精神障がいをもつ当事者の体験談や精神保健福祉に関する思いを、当事者の立場からセミナー参加者に語りかけることができた。講演・パネルディスカッションに合わせて、翌日の「障害者週間フェスティバル」の中で、作品募集に応募のあった精神障がい者による作品展示を行った。



活動の成果

- 1 | 当事者の語りをもとに、こころの病について、広く市民に具体的な知識を伝えた
- 2 | 当事者、関係支援機関、行政、大学と繋がりを構築し、精神保健福祉の連携を促進

今後の課題・目標

- 1 | 会場を堺市健康福祉プラザに移したことにより、減少している学生の参加を増やすこと
- 2 | 実行委員会形式で実施しているが、さらに参加機関・団体のネットワークを強化すること

● 教員紹介



人間健康学部 教授 黒田 研二(くろだ けんじ)

黒田教授は、本学で「精神保健福祉論」「高齢者福祉論」「医療福祉論」「予防医学」等の講義を担当。堺市精神保健福祉審議会会長を務めている。

地域包括ケアシステムシンポジウム — 支え合い、いきいきと暮らせるまち堺 —



活動の目的

- 1 | 住み慣れた地域で暮らし続けられるように地域包括ケアシステムについて理解を深める
- 2 | 市民あるいは保健福祉関係者としてこれからどういう取組や行動が必要なのかを考える

連携にいたる経緯

毎年企画し実施している「医療と介護の連携」を考える専門職の連携シンポジウムの一環として、2017年度「地域包括ケアシステム」をテーマに実施。堺市地域包括ケア推進課、堺市医師会副会長と担当理事、人間健康学部黒田教授の協議により企画を固めて開催した。

活動内容

2018年2月5日に実施。市広報、チラシ、ポスターなどで参加を呼びかけた結果、当日は約300名の市民に加え、堺市の民生委員、保健医療福祉従事者等の関係者も参加。

第1部の基調講演では、講師の厚生労働省老健局総務課の石井義恭課長補佐に、地域包括ケアシステムとは何か、なぜそれが必要になってきているのかを解説してもらった。

第2部のパネルディスカッションでは、堺市医師会の岡原和弘副会長、さかい地域包括・在宅介護支援センター協議会の西尾正敏代表幹事、堺市校区福祉委員会連合協議会の南埜健二会長、堺市健康福祉局長寿社会部の今津弘子地域包括ケア推進課長に、「地域で見守る～それぞれの立場から～」と題してお話しをいただいた。

全体の進行、パネルディスカッションの司会を関西大学人間健康学部の黒田研二教授が担当した。地域包括ケアシステムを実現させていくには、保健、医療、介護、福祉、市民、行政のそれぞれの立場からの参加と協働が要件となる。基調講演とパネルディスカッションを通じて、その具体的内容を市民とともに考える会となった。

活動の成果

- 1 | 会場としてサンスクエア堺ホールを確保し、多くの堺市民の参加を得て啓発事業を実施
- 2 | 地域包括ケアは保健医療、介護福祉、市民、行政からの参加が不可欠であることを理解
- 3 | 医療と介護の上手な利用と地域で進めている校区福祉委員会の活動の推進を呼びかけた

今後の課題・目標

- 1 | 地域包括ケアシステムの構築はまだ発展途上。市民啓発事業や活動報告の継続が必要
- 2 | 必要となる地域の分野横断的ネットワーク形成を大学が協力をして推進すること
- 3 | 堺市全域だけでなく、各区、日常生活圏域、小学校区といった重層的な取組みを視野に

● 教員紹介



人間健康学部 教授 黒田 研二(くろだ けんじ)

黒田教授は、本学で「高齢者福祉論」「医療福祉論」「予防医学」等の講義を担当。堺市社会福祉審議会副会長、高齢者福祉専門分科会会長を務め、そこでは関係者間での審議を深めつつ、堺市の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に関与している。

DATA

● 主な連携先・メンバー

堺市、堺市医師会、関西大学人間健康学部の三者の共同開催

● 活動地域

堺市

● 活動資金

堺市、関西大学、堺市医師会の予算をもとに必要な経費を分担



学生と市民が共に考える 「生涯学習による地域・社会的課題の解決」



DATA

● 主な連携先・メンバー

堺市生涯学習課／堺市生涯学習交流サロン(市民)

● 活動地域

堺市

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

- 1 地域課題・社会的課題の解決に向けて、講師から学ぶ機会を市民に提供することを目的とする
- 2 市民と学生がイベントを企画することで、生涯学習することを目的とする



連携にいたる経緯

3年間継続してきた「堺の歴史・文化・生涯学習」講座を終了し、より地域のニーズにあった内容で、関西大学の教員、学生と市民が地域の課題に取り組むことにより連携を積極的に進めることで、多様な交流を生み出すことができる内容に変更した。

活動内容

初年度は、自転車の堺を考えるために、「今、自転車がおもしろい」をテーマに、シンポジウムを開催した。堺自転車のまちづくり・市民の会代表の中村博司さんの基調講演のあと、大阪でタンDEM自転車を楽しむ会会長の鈴木昭二さんと関西大学人間健康学部教授杉本厚夫とパネルディスカッションを行った。また、関西大学堺キャンパスからJ-GREEN堺まで、健康サイクリングの実践とBMXによるパフォーマンスの実演も行った。

2年目は、くらしの健“幸”「話そうよ、つながろうよ！地球のなかま」をテーマに、外国人留学生や堺市で暮らしている4人の外国人の方から自国の食文化や生活スタイルについて話を聞き、それについてグループディスカッションを行った。また、中国で創案されたニュースポーツ「太極柔力球」を参加者全員で体験した。

http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/shogai/kouza/kouza_etc/H29kanndairennkei.html



活動の成果

- 1 学生と市民がともに事業を企画・実施することで、世代間交流を促進するとともに多様な立場から地域課題・社会的課題を考えることで、市民がより身近に感じる内容で学習の機会を提供することができた
- 2 事業の企画から実施までを協力して行うことで、自らの行動で堺の未来をつくっていかうとする気持ちを育むことができた

今後の課題・目標

- 1 市民が関心を持つようなテーマをどのように設定するのが課題である
- 2 企画する過程で、コミュニケーションをとることが、それぞれの生涯学習になっていくことを目標とする

● 教員紹介



人間健康学部 教授 杉本 厚夫(すぎもと あつお)

子どもの遊びや生涯学習による地域づくりについて研究をしている。近著『かくれんぼができない子どもたち』

総合型地域スポーツクラブの設置に関する 調査・支援事業



DATA

●主な連携先・メンバー

堺市文化観光局スポーツ部スポーツ推進課／堺体育協会／堺市スポーツ少年団／堺市ボランティアスポーツ指導者会／大阪府立大学／株式会社プレイザーズスポーツクラブ／錦綾健康づくりクラブ／クラブ登美丘南

●活動地域

堺市

●活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

- 1 総合型地域スポーツクラブの設置を図るために、堺市の各種団体が連携して調査研究し、設置の支援を行う
- 2 現有の総合型地域スポーツクラブが自立するための各種支援を行う



連携にいたる経緯

現在、堺市には総合型地域スポーツクラブが二つしかなく、堺市第2次スポーツ推進計画に個別目標として掲げた「総合型クラブ数の増加(平成32年度までに5か所)」を目標とし、各種団体と連携しながら創設に向けて検討し、実現を目指す。

活動内容

市内のスポーツ関係団体が集まり、総合型地域スポーツクラブを設置するために6つのテーマ(スポーツ少年団、小中学校施設開放事業、中学校運動部、スポーツ施設、クラブ・企業との連携、地域スポーツ指導者)を設定して、その現状を調査し、課題を検出した。それをもとに、総合型地域スポーツクラブ設置の可能性と方向性について4回にわたって検討を行った。

また、現有の錦綾健康づくりクラブ、クラブ登美丘南に対して、クラブを発展させていくための啓発講習会とスポーツ教室を開催した。新しい試みとして、堺プレイザーズと連携して指導者を派遣してもらい、バレーボール教室を開催した。さらに、大阪エベッサによるバスケットボール教室など、プロスポーツとの連携による教室の有効性について検証した。

活動の成果

- 1 スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等の既存の集団で、総合型地域スポーツクラブに移行できる可能性があることが明らかになった
- 2 総合型地域スポーツクラブの運営を支援する組織を構築する必要があることが分かった
- 3 現有のクラブに対して、プロスポーツクラブからの指導者派遣やプログラム提供の支援の有効性が明らかになった

今後の課題・目標

- 1 モデル地域を決めて、実際に総合型地域スポーツクラブを立ち上げる準備を進める
- 2 指導者育成と派遣についてのシステムを構築する

●教員紹介



人間健康学部 教授

杉本 厚夫(すぎもと あつお)

堺市スポーツ推進審議会会長として、堺市の市民スポーツの推進を行っている。



人間健康学部 教授

西山 哲郎(にしやま てつお)

学校運動部のオルタナティブとして総合型地域スポーツクラブの可能性を検討している。

体力向上推進事業



DATA

●主な連携先・メンバー

堺市教育委員会 学校教育部
生徒指導課

●活動地域

堺市の小・中学校

●活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

- 1 | 堺市の児童生徒の体力向上を目的とした研究を行う
- 2 | 学部学生を体力向上サポーターとして派遣することで指導者としての能力を向上させる

連携にいたる経緯

全国的に体力低下が小中学校の課題になっている中、2013年に堺市から児童生徒の体力向上のための研究と実践をしてほしいという依頼があった。そこで、単なる体力向上ではなく、それに伴う、子どもたちの業間での外遊びの推進や体育の授業の改善を通して、運動が好きになる状況をつくり、その効果を研究することとなった。

活動内容

児童生徒が主体的に運動に取り組む態度を養うために、研究校5校（小学校4校、中学校1校）を設定し、人間健康学部の学生を体力向上サポーターとして派遣し、実践研究を行った。また、体力向上検討委員会（各学校の校長と体育主任、教育委員会担当職員、指導助言者）を開催し、研究校における実践研究の効果検証を行った。さらに、スーパーバイザーとして人間健康学部教授杉本厚夫が各研究校を訪問し、指導助言を行った。

その他、教員を対象とした研究発表会や研修会を開催したり、児童の運動習慣の確立及び体力向上を図ることを目的に、堺キャンパス体育館で小学3・4年生を対象に堺スポーツランキング（縄跳び大会等）の交流大会を開催し、その中で、学部学生のサークル等が模範演技を披露する場を設けたりした。



活動の成果

- 1 | 児童生徒の日常の運動量が増え、確実な体力向上が見られた
- 2 | 小中学校における運動が好きになる体育の授業の改善が図られた
- 3 | 体力向上サポーターの学生が教員採用試験に合格したり、教員志望の意識が高まった

今後の課題・目標

- 1 | 研究校での実践を堺市全体での取り組みに広げていくことが課題である
- 2 | 体力サポーターの確保と学校での授業等への効果的な関わり方を検討する必要がある

●教員紹介



人間健康学部 教授 杉本 厚夫(すぎもと あつお)

スポーツ教育学を研究し、学校体育における「楽しい体育」の実践について、論文等を執筆している。

住吉祭神輿渡御ボランティア



DATA

● 主な連携先・メンバー

浅香山校区自治連合会／住吉大社宿院頓宮／堺みこし会／関西大学人間健康学部学生

● 活動地域

大和川～住吉大社頓宮

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

- 1 | 堺市に密着した形で地域貢献の達成および関西大学堺キャンパスの認知度向上
- 2 | 地域貢献活動に参加した学生に対する教育的効果

連携にいたる経緯

堺キャンパス付近の地域住民から、担ぎ手が著しく少なくなった住吉祭の神輿渡御にボランティアとして学生を派遣してほしい旨の要請を受け、地域貢献の一環として学生を派遣した。

活動内容

住吉祭の神輿渡御ボランティア

住吉祭は、生玉夏祭り(生國魂神社)、天神祭(大阪天満宮)、住吉祭(住吉大社)と続く大阪三大夏祭りのひとつで、8月1日に行われる神輿渡御は夏祭りの最後を締めくくる神事であり、大阪市在住吉大社から住吉大神の神霊をお遷した重さ約2トンの大神輿を大阪市と堺市を隔てる大和川で受け取り、ここから学生たちが宿院頓宮まで勇壮に練り回る。



活動の成果

- 1 | 人間健康学部学生が地域貢献活動に参加することによる、堺キャンパスの認知度向上
- 2 | 学生の活力を地域へ還元し、同時に日頃の取り組みが地域活性化に貢献できることを学生に認識させること

今後の課題・目標

- 1 | ボランティアに参加する学生は体育会の学生が中心であったため、それ以外の学生にも積極的な参加を促していきたい
- 2 | 申込者数が減少傾向にあるため、学生への周知および広報の方法を再検討したい

● 教員紹介



人間健康学部 准教授 **灘 英世**(なだ ひでよ)

体験学習(アドベンチャープログラム)、各種グループワークなどを用いて人と人の関わりや体育教員に求められるものは何か、教員一生徒の関係性の問題を追究している。

基幹相談支援センター相談員の ソーシャルワーク力向上のための事例検討会



事例検討会の様子

活動の目的

- 1 | 相談支援ネットの相談員のソーシャルワーク力向上を目指す
- 2 | 事例検討会を通して理論と実践をつなぐことを学ぶ

連携にいたる経緯

企画者である狭間は、以前より堺市の基幹相談支援センターである相談支援ネットをソーシャルワーク研究のフィールドとして相互交流を行っていた。

特にインタビュー調査等にご協力をいただき、調査結果を論文として発表した。

活動内容

活動内容は大きく3つある。第1は、事例検討会の実施である。年に5回実施し、1回で一つの事例を取り上げた。検討会の進め方は「ホワイトボード・ミーティング®」の方法を参考にして実施した。

第2は、外部講師を招聘したワークショップや講演会の実施である。「アセスメントの方法」についてのワークショップ、「ホワイトボード・ミーティング®」についてのワークショップ、「アセスメントの実効力」についての講演会を行った。

第3は、報告書の作成である。2015年度から2017年度の3年間の事例検討会で取り上げた事例に関して、共通項目を抽出するという方法でまとめた。この方法を採用することで、相談員が抱える共通課題を浮き彫りにすることができた。

DATA

● 主な連携先・メンバー

堺市相談支援ネット（基幹相談支援センター）／関西大学人間健康学部教授 狭間香代子

● 活動地域

関西大学堺キャンパス

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業



ワークショップの様子



グループワークの様子



講演会の様子

活動の成果

- 1 | 実践を言語化する力の向上
- 2 | 相談員が抱える課題の共通性の抽出

今後の課題・目標

- 1 | 相談員のスーパービジョン力の向上
- 2 | 基幹相談支援センターの機能強化

● 教員紹介



人間健康学部 教授 狭間 香代子(はざま かよこ)

ソーシャルワーク実践論を中心に教育・研究を行っており、ソーシャルワーカーの実践をいかに言語化するかについて関心がある。

赤い羽根共同募金の普及に関する調査と 寄付付き商品の開発



本学学生によるボーイスカウトへの福祉教育の一環



DATA

● 主な連携先・メンバー

福田公教（関西大学人間健康学部准教授）／西川知亨（関西大学人間健康学部准教授）／堺地区共同募金会（事務局：堺市社会福祉協議会）／野村尚克（Cause-brand Lab.代表）

● 活動地域

大阪府堺市／山口県山口市・防府市ほか

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業／科学研究費

活動の目的

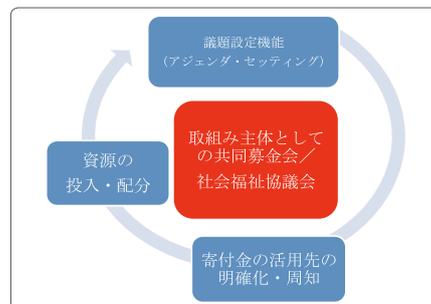
- 1 赤い羽根共同募金および寄付付き商品に関する調査と周知・展開
- 2 街頭募金およびボーイスカウトへの募金説明などを通じた福祉教育の可能性の追求

連携にいたる経緯

福田は子ども家庭福祉論が専門で、西川は子ども福祉社会学に関心を寄せている。福祉領域、とくに児童福祉分野において福祉を推進していくための資金・資源が不足しがちである現状を踏まえ、現代に見合ったよりよい社会福祉の推進と実践に向けて、社会福祉学と社会学、地域福祉と新しいソーシャルビジネスの融合をめざして、連携が成立した。

活動内容

- (1) 堺市における赤い羽根共同募金に関するアンケート調査
- (2) 寄付付き商品の「先進地」である山口県におけるインタビュー調査
- (3) 堺市および周辺地域の企業関係者を集めた、寄付付き商品に関するセミナー・相談会の実施
- (4) 街頭募金への参加およびボーイスカウトへの募金説明を通じた福祉教育の推進



アンケート調査により明らかになった「社会資源の循環」と「寄付金の活用先の周知/福祉的課題の設定」をあらわす図



山口県共同募金会におけるインタビューの様子。寄付付き商品としての弁当についてのインタビュー

活動の成果

- 1 福祉教育の面において、地域福祉の推進にソーシャルビジネスの視点を取り入れるなど、現代社会に見合った福祉マインドの醸成とその方法について、小学生から大学生までの若年世代に伝えることができた
- 2 産業振興の面において、地域貢献を行えるビジネスとして、寄付付き商品という一つの可能性を示すことができた
- 3 福祉施設支援の面において、募金が具体的にどのように活用されているか周知することの福祉的・社会的意義が浮かび上がってきた

● 教員紹介



人間健康学部 准教授
福田 公教 (ふくだ きみのり)

専門は社会福祉学、子ども家庭福祉論。社会的養護の普及・啓発および社会的養護下にある子どもの自立支援のあり方について研究を進めている。妻とともにほぐみホーム（養育里親）をつとめている。



人間健康学部 准教授
西川 知亨 (にしかわ ともゆき)

研究領域は、第1に、シカゴ学派社会学を中心とする社会病理学・社会学史研究。第2に、貧困対抗活動の社会的意義についての研究。第3に、育児経験などに根差した家族福祉に関する社会学的研究。

今後の課題・目標

- 1 寄付付き商品などに関する各地の成功事例を参照しながら、諸学術領域および諸機関と手を組みながら、堺市などの地域に根差した新しい事業および福祉の推進をめざすこと
- 2 本事業の成果に基づき、顕在的および潜在的な福祉的課題への取り組みを通じて、必要とされる領域への資源の配分を目指す「社会資源の循環」と「寄付金の活用先の周知/福祉的課題の設定」についての研究および事業を推進していくこと

「岡山まちの夢 学生アイデアコンテスト」への参加を通じた地域活性化の活動



コンテストで最優秀賞を受賞

DATA

●主な連携先・メンバー

岡山県／特定非営利活動法人タブラサ／関西大学人間健康学部森仁志ゼミ

●活動地域

岡山県倉敷市等(調査地)／岡山大学(プレゼン大会)

●活動資金

自費参加

活動の目的

- 1 | 岡山県内の商店街の活性化アイデアの提案
- 2 | 同県内の地域に根ざした販賣創出のアイデアの提案

連携にいたる経緯

ソーシャルデザインをテーマに活動する本ゼミに、岡山県出身の学生が在籍していたことをきっかけに同コンテストへ応募。企画書提案のために必須となる現地調査では、岡山県庁職員と連携し、現地の見学や地元関係者からの情報提供等のサポートをいただいた。

活動内容

本ゼミでは、デザイン・シンキングの手法を学ぶなかで、実社会の課題に実践的に取り組んでいる。地域活性化のための企画力を競う「岡山まちの夢学生アイデアコンテスト」の応募にあたっては、ゼミ生たちはまず現地でフィールドワーク(地元の店主や同県を訪れる観光客を対象とした聞き取りや観察等の質的調査)を行い、そこで地域が抱える課題や潜在的なニーズを発見・分析し、解決策を考えてアイデアを提案するというプロセスで大会に参加した。

公募で集まった94件のアイデアから一次審査(書類審査)を通過した10組の入賞者(本ゼミからは二組が入賞)が、岡山大学鹿田キャンパスにおいて公開プレゼンテーションにのぞんだ。当日に公開プレゼンテーションを行った学生は、岡山県知事らとのトークセッションにも参加して自分たちのアイデアを披露した。



コンテストでの学生のプレゼン



フィールドワークの様子

活動の成果

- 1 | 第三回岡山まちの夢学生アイデアコンテストで最優秀賞を受賞
- 2 | 第一回から三回大会を通じて、他にもオーディエンス賞や入賞の評価

今後の課題・目標

- 1 | 地域に根差したより実現性の高いアイデアの提案
- 2 | その具現化のための実践的な活動

●教員紹介



人間健康学部 准教授 森 仁志(もり さとし)

専門は、文化人類学。本学部が理念として掲げる「健康で笑いある、こころ豊かな暮らしの実現」を念頭に、「健康」をより幅広く捉えて「健幸(すこやかでしあわせ)」な社会への貢献を意識した教育活動に取り組んでいる。

講座「笑い学入門」



DATA

●主な連携先・メンバー

関西大学人間健康学部教授 森下伸也／同准教授 浦和男

●活動地域

主として堺市

●活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 | 一般市民に対する笑い学の普及啓蒙



連携にいたる経緯

人間健康学部と堺市との地域連携事業の一環としてユーモア学プログラム担当教員が企画・運営

活動内容

全11回、各回1時間30分の講座を開講。以下、開講日・講師・タイトル

- 第1回 5月27日(土) 関西大学教授 森下伸也「笑いの花咲く国」
- 第2回 6月17日(土) 関西大学名誉教授 井上宏「笑いと純粹経験」
- 第3回 7月1日(土) 関西大学名誉教授 関谷俊彦「能・狂言と日本の笑い」
- 第4回 7月22日(土) 関西大学准教授 浦和男「日本の近代文学と笑い」
- 第5回 9月30日(土) 国際ユーモア学会理事 安部剛「エスニックジョークは社会の温度計」
- 第6回 10月14日(土) 神奈川大学教授 大島希巴江「異文化コミュニケーションにおけるユーモアの役割」
- 第7回 10月28日(土) 演芸作家 藤田曜「漫才のつくり方」
- 第8回 11月11日(土) 日本笑い学会副会長・医師 昇幹夫「笑いは最高のがん予防薬」
- 第9回 11月25日(土) 演芸評論家 やまだりよこ「上方落語の世界」
- 第10回 12月16日(土) 目白大学講師 野澤孝司「笑いの脳科学最前線」
- 第11回 1月20日(土) ユーモア・コンサルタント 矢野宗弘「落語と笑い」



活動の成果

1 | 毎回150～200名の参加申し込みがあり、多くの市民に笑い学の世界を多面的・多角的に楽しんでいた

今後の課題・目標

1 | この取り組みには実質的に堺市民限定、しかも高齢者中心という大きな制約がある。できれば今後は地域的・年齢的に対象をぐんと広げてゆきたいと考えている

●教員紹介



人間健康学部 教授 森下 伸也(もりした しんや)

1952年鳥取県生まれ。長崎大学、金城学院大学をへて現職。専攻は社会学、ユーモア学。日本笑い学会会長。著書に『ユーモアの社会学』『もっと笑うためのユーモア学入門』『逆説思考』など。

関大・さかいECOベンチャークラブ



DATA

●主な連携先・メンバー

堺市環境部／田辺市企画課／本宮行政局／熊野ツーリズムビューロー

●活動地域

和歌山県田辺市本宮地区／大塔地区／扇ヶ浜地域／堺キャンパス

●活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業／受益者負担

活動の目的

- 1 異なった年代の若者たちが、野外活動を通してかかわりを結びあい、自然の恵みや美しさを味わいながら、互いの成長を支えあうこと
- 2 市民の自主性と協働による環境行動を通して持続可能な社会の実現を目指す



連携にいたる経緯

2012年度より開始された堺市・田辺市・関西大学連携「熊野本宮子どもエコツアー」は5回にわたって成功を収め、一定の成果をあげてきた。そこで、その発展形態としてクラブ組織を創設し、さらに活動を充実させることとした。

活動内容

これまで通り8月の八咫の火祭に合わせたツアーを中心に、新たに年間5-6回程度の例会活動（堺市内、堺キャンパス使用も含む）を実施。内容は堺キャンパスでのアドベンチャープログラム、大和川での環境活動、大塔地区でのキャンプ、本宮川湯地区での冬のキャンプ。



活動の成果

- 1 クラブとしたことで、多彩な活動を通して学びがより深まった
- 2 例会数が多いことで、メンバー間の関係からの学びも深まった
- 3 学生側の経験値も高まり、両市の職員の交流も深まった

今後の課題・目標

- 1 活動の成果を市民と共有できる方法を開発したい
- 2 継続的に活動する参加者を増やす
- 3 活動の枠を拡張し、より多彩な体験学習を展開する

●教員紹介



人間健康学部 准教授 **安田 忠典**(やすだ ただのり)

人間健康学部では、レクリエーション、ファシリテーション等のトレーニングをしている明るくユーモアあふれる学生たちが、実際の経験の場を求めており、そんな若い力を求めている現場とコラボが可能！

高槻市、堺市におけるプロジェクションマッピング



高槻市上宮天満宮 七夕祭り

活動の目的

- 1 | 高槻市、堺市といった大学キャンパスのある地域自治体への社会貢献
- 2 | 映像・音楽制作やプロジェクションの技術を学ぶゼミ教育

連携にいたる経緯

高槻市の場合はイベントを主催する高槻市青年会議所、高槻アート博覧会実行委員会から直接依頼を受けた。堺市からは前年度の地域連携に引き続いて依頼を受けた。

活動内容

高槻市上宮天満宮において2017年7月7日に開催された七夕祭りで、主催者の高槻市青年会議所の依頼を受けて神社境内建築に幅約12mのプロジェクションマッピングを実施した。映像、音楽制作はすべてゼミ生が行い、設営作業は委託業者がサポートした。高槻アート博覧会では11月18日にミュージックキャンパス壁面、幅約24mにプロジェクションマッピングを行った。堺市では「堺桜彩イルミネーション2017」コラボレーション企画として、『桜のアートプロジェクション』を制作。上下に張り巡らされた無数の糸の空間に映像投影する作品を12月19～26日に展示した。

DATA

●主な連携先・メンバー

高槻市青年会議所／高槻アート博覧会実行委員会／堺市

●活動地域

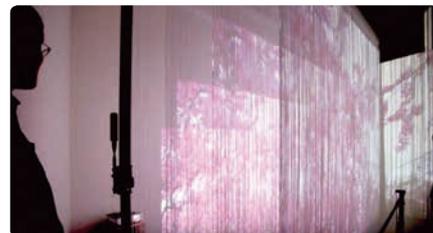
高槻市／堺市

●活動資金

設営に関わる実費は主催者が負担



高槻アート博覧会



桜のアートプロジェクション

活動の成果

- 1 | 社会への作品発表の機会を持つことで、ゼミ生の学習、研究意欲が向上した
- 2 | 総合情報学部生の制作活動の認知を高め、地域との接点を生んだ

今後の課題・目標

- 1 | ゼミ生による多様なパブリックアートへの挑戦
- 2 | より高度な展示のための活動資金の調達

●教員紹介



総合情報学部 准教授 井浦 崇(いうら たかし)

専門はメディア・アート。デジタルメディアにおける映像と音楽の新しい創造性をテーマに、視覚と聴覚の相互作用による表現効果を研究。美術家、音楽家として作品制作も行っている。

環状線で非日常を！ 大阪環状線フリーペーパーの制作



活動の目的

- 1 通常は単なる通過駅ととらえられがちなJR大阪環状線各駅の周辺の魅力を再発見する
- 2 大阪環状線沿線と大阪市内の地域活性化

連携にいたる経緯

JR大阪環状線の利用者はきわめて多いものの、各駅について意外と知られていないのではないか、という問題意識のもとに、沿線のまちあるきに便利なフリーペーパーの制作を立案。これがJR近畿統括本部の大阪環状線改造プロジェクトの意向と合致し、全面的な協力を得られた。

活動内容

大阪環状線の全19駅について、各駅ごとに1ページずつ使い、比較的知られていないがユニークな魅力を持つおすすめのスポンサーを1箇所ずつ紹介するというコンセプトで制作を進めた。取材にあたっては学生自身が全駅の周辺を自分の足で歩いて聞き取りをし、インターネット上の情報以外で3つ以上新しい発見をするというノルマを課して記事をまとめた。誌面構成において、各駅に定められたシンボルフラワーを取り上げ、そのイメージカラーをもとにページのレイアウトをおこなうことで、統一感を醸し出した。完成したフリーペーパー（A5判中綴じフルカラー全32ページ）は、JR大阪環状線内の主要6駅（大阪、天王寺、京橋、鶴橋、新今宮、西九条）の構内で2018年3月1日から31日までの1か月間配架され、駅の利用者に配られたほか、3月24～25日に万博記念公園で開催された万博鉄道まつり2018でも、京都鉄道博物館のブースで配布された。

活動の成果

- 1 大学の教育設備を駆使してクオリティの高いデザインワークに仕上げることができた
- 2 「非日常」を紹介するという意図のもとに丁寧な取材を重ねたことで、JR関係者からも「初めて知ったことも多く感心した」とコメントがつくような内容の誌面を提示することができた

今後の課題・目標

- 1 デザインワークの入稿にあたってのフィニッシュの部分で、知識不足による不備があったこと
- 2 当初の想定以上の大きなプロジェクトとなったことで、パブリシティ等を考慮しておらず、後手の対応となったこと

DATA

●主な連携先・メンバー

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部大阪環状線改造プロジェクト／(株)JR西日本コミュニケーションズ／JR大阪環状線各駅周辺の商店等／関西大学総合情報学部 岡田朋之ゼミ環状線チーム

●活動地域

大阪市内・JR大阪環状線沿線地域

●活動資金

西日本旅客鉄道株式会社による印刷・製本費用の負担



●教員紹介



総合情報学部 教授 岡田 朋之(おかだ ともゆき)

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主に携帯電話やスマートフォンなどのモバイルコミュニケーションの変化から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

滋賀県近江八幡市立沖島小学校の ドキュメンタリービデオ制作



DATA

●主な連携先・メンバー

近江八幡市立沖島小学校、同校児童のみなさん、および同校PTAのみなさん／関西大学 総合情報学部岡田朋之ゼミ 沖島チーム

●活動地域

滋賀県近江八幡市

●活動資金

総合情報学部実験実習材料費（撮影資材など）

活動の目的

- 1 淡水湖の中の離島としては日本で唯一の有人島である島の小学校に、島外から通う児童と、その保護者たちに焦点を当て、その学校と島の魅力を解き明かす
- 2 ドキュメンタリー映像制作を通じた地域情報の収集と発信能力の醸成

連携にいたる経緯

学生側のメンバーの一人の従弟が沖島小学校に通う児童であることをきっかけに、同校への関心を深め、映像作品を通じて広く紹介しようと考えた。そこで制作意図について学校側や保護者の方々に説明したところ、取材への快諾が得られた。

活動内容

沖島小学校に通う子どもたちの学校での日々を映像に納め、その保護者たち、そして小学校の先生方、それぞれの視点から、離島の小学校の魅力を語ってもらった。完成した映像作品は、2017年度「地方の時代」映像祭の「市民・学生・自治体部門」に応募した。



活動の成果

- 1 出品した2017年度「地方の時代」映像祭で一次審査を通過し、映像祭にて上映
- 2 具体的な映像作品を出品し、専門家の評価によるフィードバックが得られたことで、スキルの向上に大きく貢献した
- 3 児童の保護者や学校の意向に近い形で映像表現を具体化できた

今後の課題・目標

- 1 メディア発信における「演出」の意義を踏まえ、より効果的なやり方を考える
- 2 取材対象との信頼関係構築
- 3 映像の制作発信におけるワークフローの明確化

●教員紹介



総合情報学部 教授 岡田 朋之(おかだ ともゆき)

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主に携帯電話やスマートフォンなどのモバイルコミュニケーションの変化から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

滋賀県多賀町における 観光ガイドフリーペーパーの作成を通じた観光誘致



DATA

●主な連携先・メンバー

多賀町観光協会および同地域の施設、企業等／関西大学総合情報学部 岡田朋之ゼミ多賀町ガイド制作チーム

●活動地域

滋賀県多賀町

●活動資金

総合情報学部実験実習材料費（冊子の印刷費として）

活動の目的

- 1 多賀大社および周辺の施設、飲食や土産物等の商店をわかりやすく紹介し、観光振興をはかる
- 2 観光ガイド制作を通じて、地域の抱える問題を把握、理解し、解決の方策を具体的に検討した上で実践する

連携にいたる経緯

近年のインバウンド観光の拡大により、当該地域周辺でも対応が急がれていたが、外国語案内や、若年層への訴求する情報展開などが不十分であるという認識があり、学生たちの目線でガイドを作るという企画が地元のニーズに合致した。

活動内容

観光客向けのガイド冊子（A5判中綴じフルカラー全10ページ）を制作。取り上げる対象は、多賀大社まで至る最寄り駅からのルートに沿った店舗をピックアップし、関係者への詳細な聞き取り取材のもとに誌面制作をおこなった。

全体構成としては、若者への発信力が不足しているという地元観光協会の認識を踏まえて、InstagramなどのSNSでの発信力のある10～20代の女性にターゲットを絞り、写真の量を多くし、文字を必要最小限にとどめることとした。また判型は街歩きで手にとって使いやすいA5判とした。さらに主要なトピックにハッシュタグ（#）をつけて、SNSで共有してもらえるように配慮している。

印刷したのは合計200部で、大部分を多賀町観光協会の案内所に配架し、それ以外を協力店舗に配布した。



活動の成果

- 1 多賀大社への参詣ルートに沿ったユニークなお店を見栄えよく紹介する冊子が完成し、観光協会からは一定の評価を得られた
- 2 取材に当たり、地元の取材対象者の意向にいかに関わり添うかが重要である点を強く認識できた

今後の課題・目標

- 1 冊子のデザインや制作作業のワークフローについての再検討が必要であること
- 2 日本語だけでなく、英語や中国語など多言語での展開をおこなって、外国からの観光客にも対応すること

●教員紹介



総合情報学部 教授 岡田 朋之(おかだ ともゆき)

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主に携帯電話やスマートフォンなどのモバイルコミュニケーションの変化から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

Snowman Quiz

～梅田・茶屋町の歴史を感じるクイズラリー～



活動の目的

- 1 梅田・茶屋町地域の活性化と認知度向上
- 2 歴史クイズを通して「茶屋町を知ってもらいたい」、「また来たい」に繋がる新しい発見を見出してもらおう

連携にいたる経緯

関西大学と阪急電鉄の連携協定に基づき、梅田・茶屋町地域の活性化に向けてのワークショップを実施した結果、得られたいくつかの提案のうちのひとつを具体化し、毎年11月末～12月に開催される梅田スノーマンフェスティバルの関連イベントとして実施した。

活動内容

2017年12月16日、17日の2日間にわたり、大阪市北区茶屋町・鶴野町の企業および商業施設と連携し、梅田・茶屋町地区の歴史に関するクイズラリーを実施した。関西大学梅田キャンパスを含む商業施設など全5か所にチェックポイントを設置して、解答用紙の配布と出題をおこなった。ゴール地点となる阪急電鉄株式会社前テントでは、全問正解した参加者に阪急電鉄と関西大学が用意した景品を贈呈し、あわせて問題の解説文を配布した。さらに当イベントに関するアンケートに協力してくれた方には梅田周辺のマップを配布した。

活動の成果

- 1 イベント2日間で合計367名の参加者（ゴールでの景品交換に来た方）があった
- 2 アンケートの結果、茶屋町により親しみが湧いたとする回答が98%、「また参加したい」とする回答は100%、今回のような企画をもっとやってほしい、という回答も98%に達し、きわめて好評であった

● 教員紹介



総合情報学部 教授 岡田 朋之(おかだ ともゆき)

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主に携帯電話やスマートフォンなどのモバイルコミュニケーションの変化から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

DATA

● 主な連携先・メンバー

阪急電鉄株式会社／梅田ロフト／MARUZEN & ジュンク堂書店梅田店／毎日放送株式会社／NU茶屋町／関西大学総合情報学部 岡田朋之ゼミ茶屋町チーム

● 活動地域

大阪市北区茶屋町および鶴野町

● 活動資金

阪急電鉄株式会社による委託事業（交通費）および総合情報学部実験実習材料費（カード等の印刷費）／阪急電鉄と関西大学によるクイズ景品の現物提供



今後の課題・目標

- 1 具体的な企画の立ち上げから実施までの期間が約1か月と非常に短く、また企画実行をおこなったメンバーが2名というわずかな中で進めたために、事前の準備が十分とはいえなかった
- 2 アンケートの内容がごく簡単なものであったので、少数ながらあらわれた不備についてや不満などの声を上手く拾い上げられなかった

尼崎双星高校との高大連携プロジェクト



DATA

●主な連携先・メンバー

〈主な連携先〉尼崎市立尼崎双星高校〈メンバー〉4回生：岸田敦司・蔵本直哉・高段玲奈・原優花・松田果穂・山本のどか／3回生：西山由麻／2回生：東真彩

●活動地域

尼崎市立尼崎双星高等学校／
関西大学高槻キャンパス

●活動資金

なし

活動の目的

- 1 高校生に大学についての具体的なイメージを持ってもらう
- 2 高校の延長にある大学の情報の授業ではどのようなことを学んでいるのかを知ってもらうため

連携にいたる経緯

情報科の教員として働いている私たちの研究室の卒業生の先輩に、大学進学にあまり興味を持たない高校生に大学での勉強の学び方や楽しさなどを感じてもらえるようなワークショップを企画してほしいという話から連携が始まった。

活動内容

双星高校の生徒5人+関西大学のファシリテーター1、2人で振り分けられた各グループを取材班と設定し、関西大学総合情報学部の宣伝を依頼する。各々振り分けられた担当の業務を遂行しまずは取材（キャンパス見学）を行なった。キャンパスを回りながら自分たちの最も伝えたい場所で取材をし、二分間という短い時間のなかで相手にわかりやすく伝えるために話し合いをしながら編集をした。最後には実際にスタジオを利用し報道（発表）までを行なってもらった。そして最終的にはその日の活動とメディアリテラシーとの関連性を伝え、メディアの特性や情報の受け取り方を理解してもらった。



活動の成果

- 1 高校生がメディアリテラシーという言葉を知り、ニュースの見方が変化した
- 2 高校生が関西大学高槻キャンパスの魅力を発見した
- 3 先生方からも何より楽しかったと言ってもらえた

今後の課題・目標

- 1 この授業を通して高校生に情報に興味を持ってもらうこと
- 2 これから生きていく上で情報との関わり方を学んでもらうこと
- 3 高校生に伝わりやすいものを追求しつづけること

●教員紹介



総合情報学部 教授 久保田 賢一（くばた けんいち）

「学ぶことは生きること」をモットーに、学生が生き生きと活動することを通して社会貢献する学習環境のデザインを研究している。その方法として、教室の外に出て、地域の人たちと連携して活動をするプロジェクト型のアクティブラーニングを推進している。学生が主体的・自律的に活動するためには、上級生と下級生の連携、外部の人たちとの協働が欠かせない。国内だけではなく、海外の大学やNGOと協働して、現実社会の問題解決に取り組む。

J-CaJa

(Join-Cambodia&Japan／カンボジアNGO協働PROJECT)



活動の目的

- 1 | カンボジアでの貧困地域における教育環境改善に対する支援
- 2 | 学校の自立運営のサイクル構築

連携にいたる経緯

カンボジアでは、歴史的背景により教育制度の崩壊など様々な問題が起こった。この問題を解決するために、現地の人と協力することでカンボジアの教育環境の改善を目的とし設立された。また、本を読む機会を作ることが学生の知識増加に繋がると考えたため、図書室の設置なども行っている。

活動内容

私たちは、カンボジアの教育を改善するため「①図書室の整備②学校菜園の充実③交流」の3つの軸で主に活動している。この3点についての詳細は以下に示す。

- ①図書室の整備…図書室の設置、壁やタイルの張り替え、本などの備品の贈呈、等
- ②学校菜園の充実…耕作の仕方や作物の育て方の指導、種などの贈呈、等
- ③交流…多種多様なワークショップ、副教科の授業の実施、本のPOP作成、等

活動の成果

- 1 | 図書室の利用者数の増加
- 2 | 現地の学校による学校菜園の自立運営の実施による菜園の拡大
- 3 | 交流によつての信頼関係の構築

今後の課題・目標

- 1 | 教師に対し、心に変化を与えることができるような内面的アプローチの強化
- 2 | 学校の経過観察をするために、こまめな連絡と対話の機会を増やす
- 3 | 現地学生に対し、双方向である参加型の授業の実施

● 教員紹介



総合情報学部 教授 久保田 賢一(くぼた けんいち)

「学ぶことは生きること」をモットーに、学生が生き生きと活動することを通して社会貢献する学習環境のデザインを研究している。その方法として、教室の外に出て、地域の人たちと連携して活動をするプロジェクト型のアクティブラーニングを推進している。学生が主体的・自律的に活動するためには、上級生と下級生の連携、外部の人たちとの協働が欠かせない。国内だけではなく、海外の大学やNGOと協働して、現実社会の問題解決に取り組む。

DATA

● 主な連携先・メンバー

〈連携先〉 NGO／EPS／Sreivibol Kei Secondary school 等
 〈メンバー〉 蔵本直哉／川口創太郎／三島佑香／松浦実奈／濱田良子／梅本彩香／梶川咲月／西山由麻

● 活動地域

Siem Reap周辺

● 活動資金

日本財団学生ボランティアセンターGakavo助成金／関西大学助成金 等



TICKET

(Technology and International Cooperation by Kansai University Education Team)



DATA

● 主な連携先・メンバー

フィリピン国レイテ州の公立小学校／独立行政法人国際協力機構（JICA）／派遣中の青年海外協力隊（JOCV）

● 活動地域

フィリピン国レイテ州タナウアン地区

● 活動資金

本活動では、活動費・航空券代・現地での生活費などかかる費用は基本的に学生の自己負担で行なっている。

活動の目的

- 1 教員が学校教育で活用できるソフトウェアの技術およびその活用法の知識を身に付けること
- 2 教員がICTを活用した授業実践を行えるようになること

連携にいたる経緯

本活動は、2008年度フィリピン国マルロス州の小学校教員を対象に、ICT教育の推進を目指し始まった。2016年度、JICAと小学校教育分野の発展を目指し調整を行い、レイテ州に派遣されている青年海外協力隊と協働して、タナウアン地区のICT教育を推進することとなった。

活動内容

まず、大学の長期休暇を利用して2017年8・9月に現地に渡航し、教員のニーズ調査及びICT教育に関する技術・知識の調査を行なった。帰国後は、現地調査で明らかになったニーズ及び問題を解決する教員研修の企画・準備を行なった。研修の準備段階では、テレビ会議システムを通して定期的に現地のJOCVと会議を行い、現地の状況に合わせた研修内容や活動日程の調整を行なった。そして、2018年2・3月に約1ヶ月間現地に渡航し、①教員を対象としたソフトウェア研修（PowerPoint、Excel、Google Forms、Movie Maker）を行い、その技術を身につけてもらった。また、②児童を対象にGoogle slidesを活用し活動先の学校とバングラデシュ国や同エリア内の他学校と繋ぐ交流学習を行い、教員に授業でICTを活用するメリットを体感してもらった。さらに、③JOCVの活動で使用する映像教材の作成を行なった。活動の成果は、フィリピンの教育省・JICA関係者・活動先の学校などに報告書の提出やプレゼンテーションを行なった。



活動の成果

- 1 教務・授業内で活用できるソフトウェアの研修の企画・運営
- 2 Power PointやAR技術を用いた防災教育の企画・運営
- 3 テレビ会議システムを用いたバングラデシュとの交流学習の企画・運営

今後の課題・目標

- 1 教員が使えるようになったICTを活用して授業実践を行えるようになること
- 2 教員がICT教育に関する知識（学校教育でICTを活用するメリット・デメリット、活用する際の留意点など）を身につけること

● 教員紹介



総合情報学部 教授 久保田 賢一（くぼた けんいち）

「学ぶことは生きること」をモットーに、学生が生き生きと活動することを通して社会貢献する学習環境のデザインを研究している。その方法として、教室の外に出て、地域の人たちと連携して活動をするプロジェクト型のアクティブラーニングを推進している。学生が主体的・自律的に活動するためには、上級生と下級生の連携、外部の人たちとの協働が欠かせない。国内だけではなく、海外の大学やNGOと協働して、現実社会の問題解決に取り組む。

へき地の子どもを対象にしたICT教室 ～コミュニケーションツールを活用した地域活性～



DATA

●主な連携先・メンバー

岩手県葛巻町 教育委員会／
大学院生：山口美緒里・小森高也・木村剛隆／4 回生：原優花

●活動地域

岩手県葛巻町

●活動資金

関西大学文化・学術活動等奨励金

活動の目的

- 1 | 子どもと高齢者を含む地域の人々とのコミュニケーションの活性化
- 2 | へき地における情報活用能力の育成

連携にいたる経緯

岩手県の葛巻町出身者がこの実践のメンバーにいて、彼女は、現在のICT教室やICTに関する教育は、都市部で行われることが多いことを問題視している。葛巻町もその問題に直面している。したがって、彼女の地元との繋がりでICT教室を行うことになった。

活動内容

小学生から高校生までそれぞれの学校種に合わせてコースを設定し、基礎的なパソコンの操作方法、オフィスソフトの使用法、タブレット・スマートフォンの活用方法などICT活用能力を獲得させるような講座を開講した。また、保護者を対象として、基礎的なパソコン・タブレットの使い方の紹介と共に、子どもが事件に巻き込まれないように、メディアリテラシー獲得のためのコースも設けた。

さらに、参加者の中ではプログラミングに関心を持っている人が多かったため、「プログラミングでロボットを動かしてみよう」という活動も行った。プログラミングの講座では、「spero」と呼ばれる球体のロボットをビジュアルプログラミングでうごせたり、ドローンを飛ばしたりした。



活動の成果

- 1 | 参加者のICTに対する興味・関心の向上
- 2 | 参加者の情報活用能力の向上
- 3 | プログラミング・プログラミング教育に対する意識の向上

今後の課題・目標

- 1 | 高度な情報活用能力の育成
- 2 | 実施担当者のICT活用能力のスキルアップ
- 3 | 保護者との連携の強化

●教員紹介



総合情報学部 教授 久保田 賢一(くぼた けんいち)

「学ぶことは生きること」をモットーに、学生が生き生きと活動することを通して社会貢献する学習環境のデザインを研究している。その方法として、教室の外に出て、地域の人たちと連携して活動をするプロジェクト型のアクティブラーニングを推進している。学生が主体的・自律的に活動するためには、上級生と下級生の連携、外部の人たちとの協働が欠かせない。国内だけではなく、海外の大学やNGOと協働して、現実社会の問題解決に取り組む。

日比のジェンダー問題



活動の目的

- 1 | DAWNと連携して、日本とフィリピンのジェンダー問題について考える
- 2 | DAWNが主催する劇団「あけぼの」ツアーを日本で支援する

連携にいたる経緯

久保田は、1992年にフィリピンで主催した国際シンポジウムでDAWNの代表Nuqui氏と初めて会い、2015年に再会した。以後、ゼミ生を中心にさまざまな形態でフィリピンと日本で連携して活動している。

活動内容

DAWNとは、フィリピン人移民女性と日比国際児を支援するフィリピンのNGO団体である。2017年度は、まず、DAWNに所属する子どもたちが日本に来た時に、子どもたちによる劇の開催を支援した。具体的には、日比国際児の問題を当事者が演じている「クレーンドッグ」という劇を梅田キャンパスのホールで開催。その趣旨を参加者と共に学んだ。次に、TUP（フィリピン工科大学）で学生とDAWNとゼミ生で日本とフィリピンのジェンダー問題について学び、グループディスカッションを行った。ここでは、DAWNの女性たちが、国際結婚の問題についての劇を披露。次に、劇の内容を踏まえてTUPの学生と一緒に「国際結婚では何が一番問題になるか」についてシンキングツールを使ってグループディスカッションを行った。その結果、国際結婚の問題の理由についてお金や文化、教育などの違いがあげられ、その根拠を提示しながらそれぞれの意見を出し合い話し合った。最後に、各グループ話し合ったことを発表して情報共有をした。おおよそ100名の学生や教員が参加した。

活動の成果

- 1 | TUPの学生にも国際結婚の問題について考えてもらう機会になった
- 2 | ゼミ生が、企画、準備、実施を担当したので、コミュニケーション能力等が身についた

今後の課題・目標

- 1 | DAWNと連携して、フィリピン人移民女性や日比国際児の問題について勉強する
- 2 | 日本でも国際結婚をした場合、どんな問題が起こるのか考える場を設ける

DATA

●主な連携先・メンバー

〈連携先〉DAWN (Development Action for Women Network)
 〈メンバー〉久保田真弓/
 (2017年度) 真弓ゼミ16期生
 12人/真弓ゼミ15期生 3人/
 大学院生 1人

●活動地域

フィリピン【マニラ】
 ・TUP(フィリピン工科大学)
 ・DAWN
 日本【大阪】

●活動資金

なし



●教員紹介



総合情報学部 教授 久保田 真弓(くぼた まゆみ)

フィリピンで「ジェンダーと開発」の視点で調査したのがきっかけでJICAのジェンダー主流化の研修に長年かかわっている。これらが土台となり、DAWNと連携を始めた。日本とフィリピンの関係について学生に少しでも多角的な視点で見ることができるようになればよいと思っている。

Reefプロジェクト



DATA

●主な連携先・メンバー

高槻市立三箇牧小学校／大阪府立三島高等学校

●活動地域

在学キャンパスのある高槻市内の教育機関

●活動資金

なし

活動の目的

- 1 ICT(映像教材)を活用した授業の普及
- 2 生徒の学習内容の関心・理解の促進

連携にいたる経緯

「教育の情報化」政策の下、ICTの普及が進む中で、従来の授業の形式に映像というメディアに特化してICT普及を目指すことを目的として設立された。また、本年度は映像にARを組み込むことにより新たな授業展開を目指すことを目的として、高槻市内の府立高校と提携した。

活動内容

(1) 高槻市立三箇牧小学校

小学校の授業における映像を用いた補助教材の制作・提供を行った。年度の前半は「私たちの高槻市」をもとに、高槻市の主要スポットの位置を分かりやすく紹介する動画を制作した。後半は「復興に取り組む政治」をもとに、阪神淡路大震災から復興を遂げた神戸の取り組みを紹介する動画を制作した。

(2) 大阪府立三島高等学校

化学の授業における映像・ARを用いた授業教材・家庭学習教材の制作・提供・支援を行った。三島高校の先生よりARを用いた授業を行いたいとの依頼があり、問題文から解説動画が飛び出る家庭学習教材と、カードから出題映像が飛び出る授業内教材を制作した。



活動の成果

- 1 児童を惹きつける映像の提供
映像において細かい部分の反省点はいくつか見受けられたが、メモを取りながら映像を見ている児童がいたことから惹きつける映像であったことが分かった
- 2 ARを用いた授業の補助と促進を図る
生徒がゲーム感覚で順序を踏みながら復習ができたことや、動画であることから記憶に残りやすく楽しみながら授業を受けることができるといった高評価を得たことにより、ARを用いた授業の促進を図り、今後の活動の幅を広げることができた
- 3 ARに組み込む映像の提供により活動の幅を広げる
協働相手の声：大阪府立三島高等学校 化学科・情報科 神山達志先生
「理科教育の専門家である教員の教案と生徒たちと同世代の大学生の感性がうまく組み合わせられて効果的な教材が完成しました。教材制作過程を含めてICTを活用した授業の新しい形を創りだすことができたと考えています。」

●教員紹介



総合情報学部 教授 黒上 晴夫(くろかみ はるお)

思考スキルを育てる方法、カリキュラムと授業のデザイン、ICT機器の有効利用などを研究の中心とし、ワークショップを通して学校の授業研究のアドバイスを行っている。

今後の課題・目標

- 1 メンバー内での日程調整を早めに行う
- 2 連携先教員との連絡をスムーズにするためフォーマットを作る
- 3 授業見学に行けるようにする

京都文化博物館におけるInstagram発信



DATA

● 主な連携先・メンバー

京都府文化スポーツ部文化芸術振興課

● 活動地域

京都府立京都文化博物館

● 活動資金

京都府からの交通費の支給

活動の目的

- 1 若者に向けた京都府新鋭選抜展2017のプロモーション
- 2 Instagramを用いた情報発信の実践



連携にいたる経緯

京都を中心に活動する新進の若手作家の作品を京都から世界へ積極的に発信していくことを目的として開催されている京都府新鋭選抜展であるが、来場者の減少が課題としてあった。若い人達にもっと来場して欲しいと京都府が考えていたことから、大学生によるInstagramプロモーションを行うことになった。

活動内容

最初に、関西在住の大学生が日常、どのような美術鑑賞を行なっているのかについてインターネット調査を実施するとともに、Instagramにおいてどのようなアート写真が投稿されているかを収集し分析した。その後、京都府の協力を得て、京都府新鋭選抜展2017の会場にて徳山ゼミに所属する学生が作品を撮影し、選抜展の期間中、InstagramやfacebookなどのSNSに投稿し、選抜展の発信を行なった。



活動の成果

- 1 京都府新鋭選抜展において、初めてとなるInstagramでのプロモーションの実施
- 2 Instagramマーケティングの実践の場
- 3 若者の来場という具体的な成果

今後の課題・目標

- 1 Instagramマーケティングの更なる精度向上
- 2 若者のInstagram投稿に関する追加調査の実施
- 3 美術作品とInstagramの関係、規制などについての調査

● 教員紹介



総合情報学部 教授 徳山 美津恵(とくやま みつえ)

専門はマーケティング、ブランド論。地域ブランドの研究を継続する中で自治体の各種委員を歴任するだけでなく、ゼミ生とともに地域活性化プロジェクトに取り組む。

ドローンを活用した津波避難対策プロジェクト



ドローンを操作している様子(2017年10月19日)

活動の目的

- 1 東日本大震災での死亡率4%をさらに引き下げのための新しい津波避難対策を提案すること

連携にいたる経緯

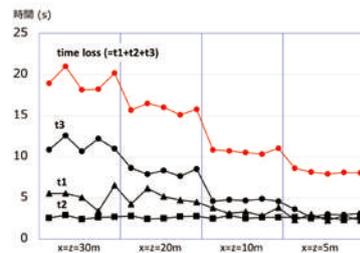
南あわじ市福良地区で津波防災まちづくりプロジェクトを実施していたことがきっかけで当該地区ともご縁が生まれ、津波避難対策のアドバイスをさせていただくようになった。

活動内容

- (1)避難をしない人びとを減らすこと、少しでも早く避難開始できるようにすること
- (2)「避難訓練」と「実際の避難行動」の関係性を明らかにすること
- (3)津波避難開始行動を把握するためのドローンを用いた新たな方法を構築すること
- (4)提案した手法を用いて避難訓練時の人びとの行動を分析できるようにすること
- (5)避難開始という行動を理解し、シミュレーションによって対策の効果を検証できるようにすること



2台のドローンでバッテリー交換による撮影中断の影響を最小化するための検証



2台のドローンの撮影条件と撮影中断時間の関係

DATA

●主な連携先・メンバー

南あわじ市阿万中西自治会／南あわじ市／防災科学技術研究所 土肥裕史氏／関西大学社会安全学部 総合防災・減災学研究室 (奥村与志弘研究室)

●活動地域

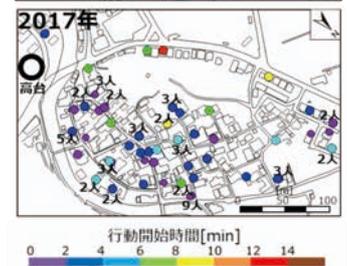
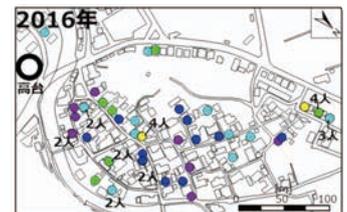
南あわじ市阿万中西地区

●活動資金

各種補助金



地元での意見交換の様子(2017年10月19日)



住民一人ひとりの行動開始時間(上) 2016年訓練(下)2017年訓練

活動の成果

- 1 ドローンを用いた調査によって「避難訓練」時の人びとの避難行動を詳細に把握できるようになった
- 2 避難開始を促すために、地元発案で始まった「半鐘を鳴らす取り組み」が地域に定着し、毎年、改良が加えられながら進化している

今後の課題・目標

- 1 映像分析の自動化
- 2 バッテリー交換に伴う撮影中断の影響を最小化する
- 3 現状の撮影範囲200m×400mを拡大させる
- 4 避難をしない人びとを減らすための対策の効果を定量的に測定する方法

●教員紹介



社会安全学部 准教授 奥村 与志弘(おくむら よしひろ)

専門は総合防災・減災学。南海トラフ巨大地震や首都直下地震、スーパー台風などの巨大災害の発生を見据え、人的被害最小化のための諸課題に取り組む。理論的解析的な研究に加え、フィールドを重視した実践的な研究も行う。

防災・危機管理に関する身体表現(体操・ダンス)の開発 Dance for Safety



活動の目的

- 1 | 防災・安全・危機管理に関する身体表現(体操・ダンス)の開発
- 2 | 防災・安全・危機管理に関する身体表現の地域社会への公開

連携にいたる経緯

- ・東京センターにおける経済・政治研究所公開セミナーと専修大学におけるリスクマネジメント学会における亀井克之研究室とM高史の共同発表
- ・九州大学ビジネススクールならびに梅田キャンパスにおけるMIKIファニット太刀山美樹と亀井克之研究室の研究交流
- ・関西大学社会安全学部ならびに梅田キャンパスにおけるDance Company "N" Noriと亀井克之研究室の研究交流

活動内容

連携に至る経緯をふまえて、共同研究の機会を持って防災・安全・危機管理に関する身体表現(体操・ダンス)の開発を進める。

活動の成果

- 1 | 2017年6月リスクマネジメント学会における危機管理体操の試作発表(M高史・亀井克之)
- 2 | 2017年11月関西大学社会安全学部における危機管理ダンスの試作発表(Nori・亀井研究室)
- 3 | 2018年3月梅田キャンパスでの音楽選択に関わる公開研究会(太刀山美樹・Nori・亀井研究室)

● 教員紹介



社会安全学部 教授 亀井 克之(かめい かつゆき)

リスクマネジメント論

2017年の著作：『決断力にみるリスクマネジメント』(ミネルヴァ書房)、『市民マラソンがスポーツ文化を変えた』(共著、関西大学出版部)

DATA

● 主な連携先・メンバー

MIKIファニット 代表取締役 太刀山美樹 / Dance Studio "N" Company 代表 Nasty Nori / ものまねアスリート芸人 M高史 / 社会安全学部 亀井克之 研究室 / 経済・政治研究所 スポーツ・健康と地域社会研究 班 / マラソンランナー 吉田香織

● 活動地域

関西大学施設 / 神戸 Dance Studio "N" Company / 福岡 MIKIファニット

● 活動資金

科学研究費 経済・政治研究所 研究班予算 連携組織資金



今後の課題・目標

- 1 | 動作の決定、音楽の決定、歌詞の決定
- 2 | 上記に伴う著作権関係の作業
- 3 | 公開・発表の企画・実現

折り紙ダルマ交流支援プロジェクト ～福島県双葉町～



活動の目的

- 1 帰還が叶わない福島県双葉町の原発避難者のみなさんと交流を続けること
- 2 友好町の枠組みを生かして、京都府京丹波町のみなさんと協力すること

連携にいたる経緯

東日本大震災以降、たびたびゼミで訪問していた「南台仮設住宅」（福島県いわき市）のみなさんと交流するため、2017年2月から、「折り紙ダルマ交流支援プロジェクト」を始めた。千羽鶴の代わりに、特産・双葉ダルマを折り紙で制作し、贈り届ける。

活動内容

京都府京丹波町では、主に高齢者サロンにお越しになっているみなさんに、折り紙ダルマを制作していただいた。目標としていた1000個は“あっという間”に集まり、1年を経ずして1700個を超える折り紙ダルマが寄せられた。それらを、福島県いわき市内の「南台仮設住宅」にある高齢者デイサービスセンター「ひだまり」に持って行き、壁面に展示させていただいた。さらに、双葉町のみなさんにも、折り紙ダルマを制作していただき、それらを今度は京丹波町に持ち帰り、町内の廃校で企画展示会を実施してお披露目させていただいている。物理的な距離が遠く、ふだんは互いに行き来することは容易ではないが、折り紙ダルマを交換するかたちで、ゆるやかに交流が続いている。

双葉町の人たちは、「京丹波町の人たちが私たちが忘れないでいてくれることが励みになる」とおっしゃっている。京丹波町の人たちは、「自分たちの思いが伝わってうれしい」とおっしゃっている。

活動の成果

- 1 両町での「折り紙ダルマ」の展示会実施
- 2 両町で賛同者が増え、自発的に「折り紙ダルマ」を作る人が増加している
- 3 メディアで紹介される機会も増え、Instagramによる発信も開始

今後の課題・目標

- 1 すこしずつ活動の輪を広げていきたい
- 2 折り紙ダルマを制作することで、福島に興味を持つ人を増やしたい
- 3 若い人たちにも関心を持ってもらえるようにしていきたい

● 教員紹介



社会安全学部 准教授 近藤 誠司 (こんどう せいじ)

日本で唯一の「災害ジャーナリズム論」のゼミを開講。「ぼうさい甲子園」で優秀賞を受賞するなど、ゼミ活動は内外で高い評価を得ている。テレビや新聞、ラジオなどで紹介されることが多く、その数は年間30本を超える。

DATA

● 主な連携先・メンバー

福島県双葉町のみなさん/
京都府京丹波町のみなさん

● 活動地域

福島県いわき市にある南台仮設住宅を中心に、盆踊りとたるま市の時期に交流事業を実施してまいりました。また、京都府京丹波町には年間15回ほど、訪問しています。

● 活動資金

京都府「1まち1キャンパス事業」



原子力災害からの復興： 福島県楡葉町の町民インタビューと帰町促進要因の把握



DATA

● 主な連携先・メンバー

楡葉町復興推進課／一般社団法人ならはみらい

● 活動地域

福島県楡葉町

● 活動資金

みなし実験実習費

活動の目的

- 1 | 原子力災害からの復興の課題を学ぶ
- 2 | 福島県楡葉町の復興に向けた課題を把握し、政策提言を行う

連携にいたる経緯

福島県楡葉町は、原発事故により全域に避難指示が出された町の一つである。社会安全学部の永松伸吾教授は、2011年度～2013年度まで楡葉町復興推進委員を務め、原子力災害からの復興をゼミの研究課題の一つとして定期的にフィールドワークを行っている。

活動内容

楡葉町に在住する町民に対してゼミ生によるヒアリングを行った。楡葉町の復興のために町によって設立された一般社団法人ならはみらいの協力を得て、学生たちが直接町民28名にインタビューを申し込み、4人1組でおよそ1時間～2時間のヒアリングを、3日間で各組7名ずつに対して行った。インタビューの内容は、(1) 原発事故から今日に至るまでの経緯、(2) 帰還した理由、(3) 楡葉町内で生活することの喜び、(4) 復興に向けた課題などである。

学生たちの宿泊先は、(一社)ならはみらいが管理する戸建て住宅「みらいハウス」を無料で提供頂いた。この施設は、避難中の楡葉町民が所有する戸建て住宅であり、ボランティアや学生による支援活動等のために所有者の善意で無償で提供された住宅である。学生たちはここで自炊による共同生活を行った。

インタビューの結果は、それぞれメモにまとめられ、お礼状とともにヒアリングの対象者に確認を頂いた。また、それらを基に、学生らによる復興策の提言をまとめ楡葉町に提出した。



活動の成果

- 1 | 原子力災害の実態と復興の難しさを学生たちが学んだ
- 2 | 現地の放射線量は十分低く、それだけが復興の障害では必ずしも無いことを理解した
- 3 | 帰還した人々の多くは町内に自宅を持ち、津波の被害がないことがわかった

今後の課題・目標

- 1 | 廃炉作業、復興作業などで町内に暮らす新住民と元々の町民のつながりを構築すること
- 2 | 若者を引きつける楡葉町ならではのプロジェクトや企画を検討すること

● 教員紹介



社会安全学部 教授 永松 伸吾(ながまつ しんご)

専門は災害経済学、防災・危機管理政策、災害復興。日本災害復興学会理事、地域安全学会学術委員を務める。著書に『キャッシュ・フォー・ワーク：震災復興の新しいしくみ』(岩波ブックレット)『減災政策論入門』(弘文堂)などがある。



活動の目的

- 1 | 成松の地域行事である「愛宕祭」と「造り物」製作に学生が参加し、それらの可能性・魅力を発見すること
- 2 | 伝統行事への参加を通じた地域環境のデザイン

連携にいたる経緯

1990年代から、人口減少や商店街の衰退、それに伴う合併などで揺れ動く中、愛宕祭や造り物の伝統を基に地域を盛り上げようと、丹波市と地域が連携しながら地域づくりに取り組んでいた。そんな中2007年に青垣町佐治に関西大学佐治スタジオが開設され、丹波でのプロジェクトが始まった。2009年に氷上町成松で行った空き家活用について考える事業で、地元住民と丹波プロジェクトのメンバーで成松でのまちづくりについて話し合う機会があり、関大生の愛宕祭への参加が決定。関西大学と佐治での活動と共に丹波市との共同事業として実現した。

活動内容

兵庫県丹波市氷上町成松で毎年8月に開催される「愛宕祭」に学生が参加し、約300年の歴史を持つ神様への奉納物「造り物」を学生の視点で捉え、コンペ形式で提案し最優秀作品を実際に祭りできつくり、まちに新しい風や元気を送りこもうというプロジェクトである。2010年以降毎年継続的に愛宕祭に参加する中で、地域にATACOMの活動が受け入れられてきている。

現在では「造り物」に参加する以外にも祭りのサイン計画やワークショップ、ウォークラリーの提案・企画を任されるようになっていく。祭りに訪れた人達に成松の良い所を再認識してもらえるよう取り組んでいる。また、愛宕祭での活動を通して地元住民と協働し、祭り以外の機会でも関わりが増し、成松の町全体の環境について学生が地元住民と一緒に提案できる関係になりつつある。(阪井勇樹／関西大学大学院)

活動の成果

- 1 | 学生が地域行事の愛宕祭に住民と同じ立ち位置で参加できていること
- 2 | 学生が地域に入り込むことによる賑わいの創出と地域の魅力の再発見
- 3 | 継続的に地域と関わりを持つことで、学生の第二の故郷となっていること

● 教員紹介



環境都市工学部 教授 江川 直樹(えがわ なおき)

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年(株)現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

DATA

● 主な連携先・メンバー

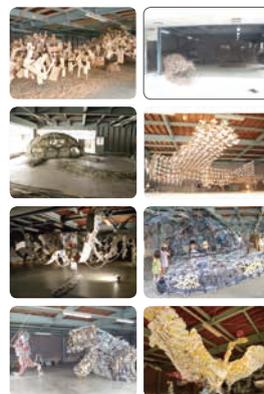
関西大学建築環境デザイン研究室／丹波市／関西大学佐治スタジオ／成松造り物保存会／愛宕祭実行委員会／中央地区自治振興会／成松ロイヤルクラブ

● 活動地域

丹波市氷上町成松

● 活動資金

関西大学／関西大学・丹波市連携事業推進協議会／成松造り物保存会



これまでの学生の造り物



祭りの様子



モノづくりの楽しさを伝えるワークショップの様子

今後の課題・目標

- 1 | ATACOMの活動に対する地元住民の理解度を深める
- 2 | 現在の活動を継続していくための仕組みづくり

堺市市民交流広場活用PJ



DATA

● 主な連携先・メンバー

関西大学建築環境デザイン研究室／堺市／河内長野市／佐治倶楽部＋ソシエテ・リベルテ(丹波市)／おおさか河内材販売促進協議会／河内長野市林業総合センター「木根館(きんこんかん)」

● 活動地域

堺市市民交流広場Minaさかい

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

- 1 | 堺市市民交流広場の空間の持つ良さを生かした広場活用提案の実践
- 2 | 提案実施を通じた地域の横断的なつながりを生み出すこと

連携にいたる経緯

堺市と関西大学との地域連携事業の一環で、様々な地域で空間を活かした活動を実践している建築環境デザイン研究室が中心となり、堺市市民交流広場の活用を考えることになった。

活動内容

2016年からスタートした活動で、1年目は広場空間の活用実験を行った。まず、広場には常にビル風が吹き、広場空間として機能しにくい状態にあることに着目し、建築環境デザイン研究室と建築環境工学第III研究室が協働で風の調査を行った。それをもとに、「堺 風のまちひろば」と題し、風を分散させ弱めつつ賑わい感のある広場空間を生み出す装置を設置した。当日はかざぐるまによる風の可視化、かざぐるま作りワークショップも行い、人が関わることでできる広場空間を作り出した。

2年目は広場活用を通じた地域間の交流を生み出した。建築環境デザイン研究室が活動フィールドとしている地域の方々とのつながりを活かし、「豊かな食と木のある暮らし」をテーマに丹波市、堺市、河内長野市をつなぐ機会として「タンバが堺にやってくる」を開催した。丹波からは野菜やアマゴ、木材を持ち寄り、河内長野市からは、木材とそれを使ったワークショップを行い、地域間の人的・物的交流の機会を作り出した。(関谷大志朗／関西大学佐治スタジオ)



学内でも議論を重ねる



風や光などを活かして広場空間をつくる



人的・物的な地域間の交流

活動の成果

- 1 | 広場空間のあり方・可能性を探る提案を実施できたこと
- 2 | 丹波、堺、河内長野の人的・物的地域間交流を実現できたこと

今後の課題・目標

- 1 | 定常的な広場空間の実現
- 2 | 堺市の地域団体や近隣商店街との連携

● 教員紹介



環境都市工学部 教授 江川 直樹(えがわ なおき)

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年(株)現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

Project OSC



DATA

●主な連携先・メンバー

関西大学建築環境デザイン研究室／
武庫川女子大学／公立鳥取環境
大学泉ゼミ／大阪ターミナルビ
ル株式会社

●活動地域

大阪駅／大阪ステーションシティ
(以下、OSC)「時空の広場」

●活動資金

大阪ターミナルビル株式会社

活動の目的

1 | OSCの広場の魅力を再発見、「新しいまちの風景」の創出

連携にいたる経緯

2011年に開業した大阪ステーションシティ(以下、OSC)は、駅とまちが一つになるように計画されたが、開業当初は人のスケールから逸脱した空間であり、広場の在り方が模索されていた。「OSCが本当にまちになっているのか」をテーマに建築環境デザイン研究室とOSC関係者が協働で継続的にOSCについて考えていくことになった。

活動内容

本活動は継続して行われており、今年度で6年目となる。1年目はモニター調査として、まちあるきやフォトコンテストを行い、まちらしさの観点から調査・提案を行った。2年目からは時空の広場での「新しいまちの風景」の創出のための広場空間活用提案・実施活動を行っている。

実施提案は広場に仮設的な空間操作を行うことにより、広場の魅力を引き出し、訪れる人々が広場に愛着を持てる仕掛けを創り出している。あわせて、ワークショップなど利用者を巻き込んだ広場活用を行い、多世代が広場を介し交流する風景を創り出している。

このプロジェクトは、様々な立場や職種の方々と協働することで実現している。学生では不十分な技術的・制度的部分を補うために専門家と協働し、関西大学の学生だけではなく、武庫川女子大学や公立鳥取環境大学の学生との協働と、分野横断的に関わり合うことで、提案も視野の広がりを見せている。(倉本義己／関西大学大学院)



これまでの実施提案



広場での実施提案



ワークショップ風景

活動の成果

- 1 | 広場の制約を乗り越えていき、提案の実現の枠組みの拡大
- 2 | 管理会社との課題の抽出・提案
- 3 | 他大学と連携した提案・実施

今後の課題・目標

- 1 | 日常時の広場空間活用の在り方の模索
- 2 | 各主体との連携強化

●教員紹介



環境都市工学部 教授 **江川 直樹**(えがわ なおき)

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年(株)現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

豊津団地 「磨く」+居住実験



DATA

●主な連携先・メンバー

大阪府住宅供給公社

●活動地域

吹田市 豊津団地

●活動資金

大阪府受託供給公社からの受託研究費

活動の目的

- 1 | 1951年に竣工した団地の部屋を、学生が磨き、実験的に住むことで、現代に合う活用を探る
- 2 | 浴室や屋上を現在の居住者と共同利用して暮らすことで、今の若者に受け入れられる共同の住まい方を考える



連携にいたる経緯

戦後に作られた団地であり、標準設計50B型の住戸プランが現存しているものは少ない。住む人の高齢化や空き部屋の増加が目立ち、リノベーションされた部屋もつくりられている。50B型の住戸を磨き、住まう実験をすることで、これからの活用方法を建築学生が提案する。

活動内容

現存する50B型の部屋の視察と、各階段室の空き部屋状況から、実験に使う部屋を選定。木部を磨く、塗装の剥がれた壁や扉を塗り直すなど、最小限の学生にできることで元の状態に戻す。そこで、生活してみることで、共同生活での課題や利活用を考えた。部屋に住むまでの作業や住む中で起こった内容などをまとめた記録をDIYキットとして作成。大阪府住宅供給公社に発表し、これからのライフスタイルにあった古い団地の活用への提案を行った。



活動の成果

- 1 | お披露目会により、団地住民や団地に興味のある人が現存する50B型のプランを見学
- 2 | 学生と高齢者の生活スタイルに合わせて、共同風呂などの共同で使うもののルールを再考
- 3 | 共同生活していく中で、住民との会話から建設当時の使われ方、今の使われ方を実際に学べた

今後の課題・目標

- 1 | 現存する昔の間取りのよさを崩さず、現代に合った暮らし方のできるDIYの促進
- 2 | 同じ階段室・団地に住む住民との共同ルール作成の一般化



●教員紹介



環境都市工学部 教授 岡 絵理子(おか えりこ)

都市計画と住宅を専門としている。自分たちで考え内発的に動き、まちや地域の人々と実際に触れ合うことで、生活者として成長して欲しいと思っている。

パークカフェプロジェクト café au café



多様な居場所づくりのコンテンツ



DATA

● 主な連携先・メンバー

吹田市花とみどりの情報センター

● 活動地域

吹田市千里南公園、千里ニュータウン

● 活動資金

実験実習教育費

活動の目的

- 1 | まちびらきから50年経過した千里ニュータウンにおける今後の在り方を考える
- 2 | パークマネージメントを提案し、住民が自主的に活動のできる公園を目指す



連携にいたる経緯

吹田市のパークカフェ事業に先駆けて、2016年9月に、吹田市の公園利用者に向けたアンケート調査と共に、社会実験として振る舞いコーヒーを行いながらのヒアリング調査をしたことに始まる。その後、吹田市のパークカフェアイデアコンペでの最優秀賞をいただいたことから、吹田市花とみどりの情報センターと、提案したパークマネージメントの実施を行うことになった。



活動内容

吹田市花とみどりの情報センターとの共同研究として、コーヒースタンド「café au café」を千里南公園で月に2回営業することにより、「場を変える実験」を実施。フリースツールを置き、公園利用者が自ら居場所をつくることのできるようにする。また、本棚を置いて、居場所づくりの支援をする。このように、様々なコンテンツを挿入することで、公園に多様な風景を生み出している。

また、コーヒースタンドを営業しながら、動画撮影やヒアリングを行い、千里南公園の利用実態調査もしている。まちの人々が日常的にどのように公園を使っているのか、この公園の魅力は何だと考えているのかを調べ、これからの千里ニュータウン内の公園の在り方を考えていく。



活動の成果

- 1 | 公園の新しい活動として、地域の活動グループによる、住民参加のマルシェを企画し、実施
- 2 | 公園に、住民が実感できる形で新しい空間を提案した
- 3 | 学生のコミュニケーション能力の向上

今後の課題・目標

- 1 | 研究室活動としての継続性
- 2 | 吹田市公園みどり室との連携
- 3 | 吹田市におけるパークマネージメントに向けた活動へ

● 教員紹介



環境都市工学部 教授 岡 絵理子(おか えりこ)

都市計画と住宅を専門としている。学生たちには実際にまちに出て、様々な人々との関わりの中から、豊かな生活空間を感じて欲しいと思っており、実際このような活動の社会的意味を考えながら、内発的に動き、みんな大いに成長してくれている。

おい町まちづくり政策コンテスト



DATA

●主な連携先・メンバー

おい町役場／役場総合政策課
株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所／都市設計研究室

●活動地域

福井県おい町

●活動資金

おい町役場から交通費、宿泊費の支給(16万円)

活動の目的

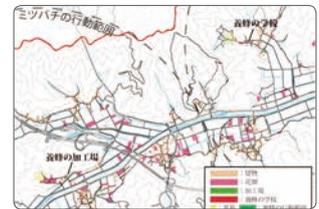
- 1 | 移住・定住・交流人口の拡大につながるまちづくりのアイデアの考案
- 2 | まちの課題や地域資源、隠れた魅力を見出し、まちづくりのアイデアを提言

連携にいたる経緯

関西大学の地域連携・高大連携グループからの紹介を受けて、研究室テーマと近いことから、参加を決定した。

活動内容

参加校は関西大学を含め、嵯峨美術大学、北九州市立大学、大阪学院大学、近畿大学、島根大学の6校、7チームが参加しており、福井県おい町で、まちの課題、未利用となったストックを発見するために三日間のフィールドワークを行った。フィールドワーク内では、住民へのヒアリング、ワークショップを通して、交流を行うことにより、まちの人たちの思いを汲み取り、実際におおい町に足を運ぶことにより、その町の課題や魅力を見出した。調査から、産業の衰退で未利用地となった耕作放棄地でもう一度農業を活性化させるのではなく、新たな産業で再生することをめざし、おい町の地形、気候を調査から読み取り、養蜂が適していることがわかり、おい町での養蜂産業を行うことで、養蜂家と町の住民の共創を図り、産業を風景化する提案を行った。



養蜂産業の提案



ワークショップ風景



養蜂産業が育むまちの新たな景観

活動の成果

- 1 | おおい町での養蜂・住民と養蜂家の共創・産業の風景化から空間デザインまで提案
- 2 | おおい町在住の若狭高校の生徒の前での発表、意見交換の実施
- 3 | コンテスト内で最優秀賞を受賞

今後の課題・目標

- 1 | 今回での提案で実現の可能性があるため、提案の実現性を高めていきたい
- 2 | 日本でのこのようなまちの課題に対してどう考えるべきか知識を深めたい

●教員紹介



環境都市工学部 教授 木下 光(きのした ひかる)

モノ×ヒト=コトをコンセプトとして、香港・シンガポールを中心に公設市場・ストリートマーケット研究、アジアにおけるクールルーフ・ルーフスケープとしての瓦及び瓦建築の研究・開発、開かれた公共空間のデザインや管理運営、都市住宅における敷地計画・住環境形成、戦後日本の都市デザイン論などの研究を行っている。

クールルーフとしての瓦開発



DATA

● 主な連携先・メンバー

かわら工房せいたん 平池信行氏 / 旬亀谷窯業 亀谷典生氏

● 活動地域

福岡県八女市福島 / 兵庫県南あわじ市津井 / 島根県浜田長沢町 / シンガポール / スリランカ など

● 活動資金

科学研究費 / LIXIL住生活財団

活動の目的

- 1 | より涼しい屋根をつくる瓦を開発する
- 2 | 地域に根ざした伝統的な家並みをつくる形・風合い・装飾を持つ瓦を開発する

連携にいたる経緯

伝統的建造物群保存地区である福岡県八女市福島地区での町家瓦屋根葺き替えを嚆矢とし、吸水率を高めた瓦の制作実験を行うため、建築学科都市設計研究室が有する土練機を設置した兵庫県南あわじ市津井を拠点として、平池信行氏と協働し研究活動を行っている。

活動内容

日本各地の伝統的な瓦を収集し、JIS規格に即し現代の製法で作られた瓦との比較実験を通して、より涼しい屋根をつくる新しい瓦の開発のための示唆を得た。瓦という素材の性能評価として、吸水率・熱伝導抵抗値の測定等を行ってきた。さらに、小屋組み・下地について、各地で実測しその工法を用いたモックアップの作成・散水実験等を行ってきた淡路島津井では、酒粕・焼酎粕・シラス・発砲ビーズ等様々な素材を配合し、焼成を繰り返しており、強度と吸水率の関係性を考慮しながら、実用に向けて開発を進めている。さらにテクスチャへの工夫や釉薬に関して亀谷典生氏に助言を受けるなど、多孔性や吸水率・強度だけでなく、風合いや意匠の良さを兼ね備えた瓦の開発を目指す。

国外の事例としては、スリランカの風土に根差した伝統的な瓦屋根をモダニズムに取り入れ、住宅からホテルまで多岐にわたり建築をつくり続けた稀有な建築家として、ジェフリー・パワに着目し、その瓦建築について研究している。



吸水実験のテストピース



散水実験の様子



制作した三種類の瓦を用いた住宅の屋根

活動の成果

- 1 | 機械成型によって、手づくりによる有空制作とほぼ同じ吸水率の瓦の制作の実現
- 2 | クールルーフとしての瓦屋根の下地のつくり方を確立
- 3 | 研究成果に基づき開発した三種類の瓦を用いた住宅の実現とその性能評価

今後の課題・目標

- 1 | 伝統的な瓦屋根の街並みの保全に対応し、かつ吸水率・熱伝導抵抗値の高い瓦の制作
- 2 | いぶし瓦だけでなく、素焼き瓦や釉薬瓦での瓦開発
- 3 | アジア蒸暑地域の気候風土に根ざした屋根や住宅のデザイン

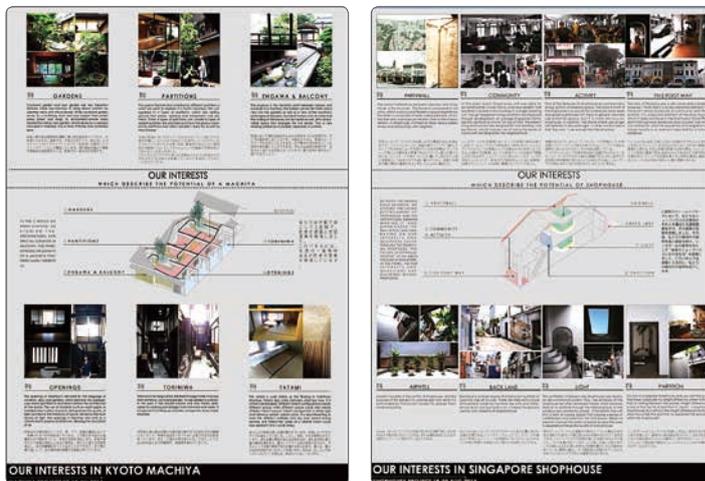
● 教員紹介



環境都市工学部 教授 木下 光(きのした ひかる)

モノ×ヒト=コトをコンセプトとして、香港・シンガポールを中心に公設市場・ストリートマーケット研究、アジアにおけるクールルーフ・ルーフスケープとしての瓦及び瓦建築の研究・開発、開かれた公共空間のデザインや管理運営、都市住宅における敷地計画・住環境形成、戦後日本の都市デザイン論などの研究を行っている。

国際デザインワークショップ 「いにしへの英知がつくるアジアの未来」



DATA

● 主な連携先・メンバー

日本大使館・ジャパングリエイティブセンター／シンガポール国立大学／京都工芸繊維大学／関西大学／三菱地所設計／日建設計／NTTファシリティーズ／DEG／LIU & WO／DPA 等

● 活動地域

東京／京都／シンガポール

● 活動資金

国際交流基金など

活動の目的

- 1 | シンガポールと日本の建築学科学生の交流
- 2 | 京都の町家とシンガポールのショップハウスという伝統的都市型住宅の提案

連携にいたる経緯

建築教育・建築設計を通して、如何にシンガポールと日本の国際交流に貢献できるかというコンセプトを大学と企業、日本大使館が立場を超えて協働し、シンガポールの大学や企業、政府機関も賛同した結果、関係者の熱意と努力によって実現した。

活動内容

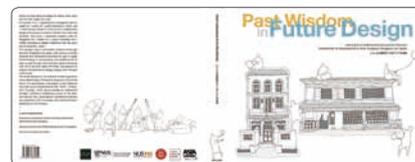
2014年夏、シンガポールの学生(6名)は2週間、東京の日本企業三社で建築設計のインターンシップを受けた後、京都で日本の学生(6名)と合同で、新しい町家の設計提案を2週間かけて行った。このプログラムをシンガポールでも同様に実施し、シンガポール企業三社でのインターンシップ、新たなショップハウスの設計提案を行った。両国の伝統的な都市住宅を評価し、若い世代が未来のアジアにおける都市住宅を提案するというデザインワークショップを、大学・企業・政府機関が協働して実施するユニークな手法は高く評価された。さらに、このインターンシップ及び設計提案の成果を2014年秋に、シンガポール大使館併設のジャパングリエイティブセンターで展覧会として発信した。さらに、2015年秋には「Past Wisdom in Future Design (いにしへの英知がつくるアジアの未来)」(宮内智久・木下光編) (ISBN: 978-981-09-6995-0) を出版し、まとめとしてシンガポール建築家協会にて、シンポジウムBOOK LAUNCH@ARCHIFESTを行った。



展覧会



シンポジウム



出版した書籍



関係者による記念撮影

活動の成果

- 1 | デザインワークショップの成果をシンガポールのジャパングリエイティブセンターで展示
- 2 | デザインワークショップの成果を書籍にまとめ(英語・日本語併記)出版
- 3 | Book Launchシンポジウムをシンガポール建築家協会にて実施

今後の課題・目標

- 1 | 海外の大学との協働のかたちを模索する
- 2 | 大学だけでなく、政府や企業など多様なステークホルダーとの協働を実践する
- 3 | 新しいデザインワークショップの開発・運営

● 教員紹介



環境都市工学部 教授 木下 光(きのした ひかる)

モノ×ヒト=コトをコンセプトとして、香港・シンガポールを中心に公設市場・ストリートマーケット研究、アジアにおけるクールルーフ・ルーフスケープとしての瓦及び瓦建築の研究・開発、開かれた公共空間のデザインや管理運営、都市住宅における敷地計画・住環境形成、戦後日本の都市デザイン論などの研究を行っている。

茶屋町スロウデイ2017



活動の目的

- 1 | まちの連携と賑わい創出を図り、エリアの魅力発信、歩いて楽しいまちを目指した
- 2 | 本と人との関係を再構築し、本と人とまちとの関係を風景にすることを目指した

連携にいたる経緯

関西大学梅田キャンパスから、NU茶屋町前に休憩・学びのスペースとして、本棚と座れる空間を設計してほしいという依頼が関西大学都市設計研究室にあり、STANDARD BOOKSTORE心齋橋店とコラボレーションし、計画、設計、施工、運営を行った。

活動内容

2017年6月1日の実施に向け、主催の阪急電鉄、運営に携わるカクタス株式会社と連携しプロジェクトを進めた。一定の時間、茶屋町エリアの道路交通が規制され、歩行者天国となる事から公共空間を魅力的な場へと変換する本棚を設計した。人々が本に触れながらスロウな時を過ごせるように、設計コンセプトを“人々が本とキャンドルの風景を楽しみながら一息つき、寛げる場を創造する”とし、全ての本を表紙で見せ、沢山の人が座れる様に設計した。本棚を強化段ボールで制作し、矢野紙器株式会社に依頼した切り出し以外は、モックアップで安全を確認しながら研究室全員で取り組んだ。表面にはキャンドルと相性の良い和紙を張り、夜になると本棚からほのかな灯がこぼれる柔らかさを演出した。当日は老若男女が本を手に取り腰掛け寛ぐ、多様で豊かなふるまいを見ることができた。茶屋町スロウデイ2017終了後、関西大学学長室URA・授業支援グループの支援を受けて、本棚は凧風館1階コラボレーション commons に設置し、活用されている。

活動の成果

- 1 | 歩行者空間化された事で、茶屋町エリア全体に賑わいを創出する事ができた
- 2 | 座る所がなく、人通りの激しかった場所に、魅力的な場を創出する事に成功した
- 3 | 関西大学の複数部局、大学研究室、民間企業が協働することで、まちの魅力を創出するプロジェクトが成功をおさめた

● 教員紹介



環境都市工学部 教授 木下 光(きのした ひかる)

モノ×ヒト=コトをコンセプトとして、香港・シンガポールを中心に公設市場・ストリートマーケット研究、アジアにおけるクールルーフ・ルーフスケープとしての瓦及び瓦建築の研究・開発、開かれた公共空間のデザインや管理運営、都市住宅における敷地計画・住環境形成、戦後日本の都市デザイン論などの研究を行っている。

DATA

● 主な連携先・メンバー

阪急電鉄/
STANDARD BOOKSTORE 心齋橋店/関西大学環境都市工学部建築学科都市設計研究室/関西大学梅田キャンパス/関西大学学長室URA/関西大学授業支援グループ

● 活動地域

大阪市北区茶屋町

● 活動資金

関西大学梅田キャンパス



キャンドルが点灯した様子



本棚の制作に取り組む様子



凧風館 commons に設置している様子

今後の課題・目標

- 1 | 現在、凧風館コラボレーション commons に設置しているが、今後どのように活用していくか
- 2 | 場所を変えた場合にどのように使われるのかについて、利用学生に行ったアンケート調査の分析をどのように公共空間のデザインやマネジメント研究に応用するか

ミズベリング・「再生のプロセスを空間化、 景観化する建築とランドスケープ」



活動の目的

- 1 | かつて社会的役割を担ったが、現在は放置された土地の再生プロセスを空間化する
- 2 | 大学の設計課題を企業や地元自治体に発信、意見を取り入れ、実践的な提案とする

連携にいたる経緯

4年生の設計演習を関西の大学間で連携し、発表を行っている。2016年には国土交通省主催のミズベリング世界会議（堂島リバーフォーラム、2015年10月9～11日）と協働し、コンペ形式で関西を中心とした建築・都市系大学の学生が未来の水辺のあり方を提案した。

活動内容

本学の設計課題では、かつては一定の社会的役割を果たしながら、現在は放置され使われなくなった土地を再生するプロセスを建築、ランドスケープにより空間化する提案である。2016年度のミズベリング世界会議では、大学間で「水辺」をテーマとし共有した。本学からは4つの敷地で提案を行い、山の湧水・湖・川・汽水域と異なる条件下や歴史的観点から再生案を提示した。京都府宇治市の低利用となった余水路では、治水により市街地を守り、観光という観点で宇治川のポテンシャルを高める再生案となった。兵庫県西宮市の中州に浮かぶ旧清掃工場では、スポーツ施設へコンバージョンし、都市をスポーツにより活気づける拠点となるような再生案となった。学生発表の当日は、パネルや模型の展示を行い、国内外の大学教員などから講評を受けた。

活動の成果

- 1 | 近畿地方整備局長賞・伊藤香織（審査員）賞・佳作を受賞した
- 2 | 学生発表の後日、提案の実現に向けて近畿地方整備局との打ち合わせを行った

● 教員紹介



環境都市工学部 教授 木下 光(きのした ひかる)

モノ×ヒト=コトをコンセプトとして、香港・シンガポールを中心に公設市場・ストリートマーケット研究、アジアにおけるクールルーフ・ルーフスケープとしての瓦及び瓦建築の研究・開発、開かれた公共空間のデザインや管理運営、都市住宅における敷地計画・住環境形成、戦後日本の都市デザイン論などの研究を行っている。

DATA

● 主な連携先・メンバー

近畿地方整備局／大阪府／大阪市／大阪工業大学／大阪市立大学／大阪府立大学／関西大学／京都大学／神戸大学／立命館大学

● 活動地域

京都府宇治市／兵庫県西宮市／滋賀県大津市／奈良県川上村など(2015年度の場合)

● 活動資金

建築設計製図6 予算（環境都市工学部建築学科）



堂島リバーフォーラムでの展示



プレゼンテーション・表彰式風景

今後の課題・目標

- 1 | 企業や地元自治体に発信しているが、実現まで至っている事例は少ない。今後はより実践的かつ挑戦的な提案を行う
- 2 | 学生運営を行うことで、企業や地元自治体、地域コミュニティとの緊密な関係を構築する

宮島口まちづくり国際コンペ



活動の目的

- 1 | 宮島口地区が世界の人々を迎えるにふさわしいまちとなるために、まちづくりのコンセプトや整備計画を策定するためのアイデアを世界中から募集された
- 2 | 広島県廿日市市では、入賞した提案を参考に、2015年度で基本構想、2016年度に整備計画をまとめる予定であった

連携にいたる経緯

10ha規模の都市デザインコンペが国内で募集されることは数少ない。建築・ランドスケープ・都市デザインの枠を越えなければ解決できない課題に対し、学生を交え取り組むことができるコンペティションに応募した。

活動内容

現地を訪れ、交通状況や干満差の調査を行い、国道2号線の渋滞や瀬戸内の特徴的な地形を感じる事が難しい等の問題が明らかとなった。その問題に対して、国道2号線をアンダーパス化することで、JR宮島口駅から新フェリーターミナルへの動線上での人と車の交差をなくし、渋滞やアクセスの不便さなどの交通問題を解決した。また、軸線となる厳島公園線には海水を引き込むことで、山と海の対比感を街の中で感じられるように計画した。設計することが求められていた市営駐車場と新広電駅舎以外にも、水産業の振興や係留権付き住宅を計画し、地域の素材を活かした提案とした。応募総数230件（国内外含め）の中で、8選に入賞し、2017年10月17日に「はつかいち文化ホール さくらびあ大ホール」において、最終プレゼンテーション及び審査を市民の前で行った。

活動の成果

- 1 | 独創的な提案であると同時に地域の活力に配慮した点が評価された
- 2 | 実務を行う建築家や都市計画コンサルタントと並んで審査を受け、大学としては唯一優秀賞（三案優秀賞で、最優秀賞相当）を受賞した

● 教員紹介



環境都市工学部 教授 **木下 光** (きのした ひかる)

モノ×ヒト=コトをコンセプトとして、香港・シンガポールを中心に公設市場・ストリートマーケット研究、アジアにおけるクールルーフ・ルーフスケープとしての瓦及び瓦建築の研究・開発、開かれた公共空間のデザインや管理運営、都市住宅における敷地計画・住環境形成、戦後日本の都市デザイン論などの研究を行っている。

DATA

● 主な連携先・メンバー

広島県廿日市市 / 関西大学環境都市工学部 都市設計研究室

● 活動地域

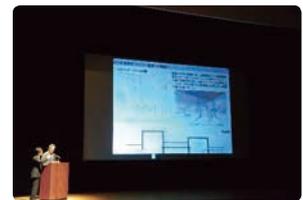
広島県廿日市市宮島口1丁目

● 活動資金

なし



受賞作品の展示



プレゼンテーション風景



提案図面 (A1-2枚)

今後の課題・目標

- 1 | 国内外を問わず、都市デザインのコンペに参加する
- 2 | 建築設計・都市デザイン・都市計画コンサルタントなど都市政策を空間化する研究室を目指す

小学生や自治会と連携したインターネット上の地域防災マップの作成による防災教育



実習風景(データ入力)

DATA

●主な連携先・メンバー

大阪府都市整備部／大阪府GIS官民協議会支援グループ／一般社団法人大阪府測量設計業協会

●活動地域

大阪府岸和田土木事務所管内／熊取町／高槻市／摂津市／富田林市 等

●活動資金

学内研究費／大林財団研究助成

活動の目的

- 1 地域住民が地域自治会や校区の防犯・防災情報を地図上に共有する
- 2 地域防災マップ作成の時間と手間を軽減し、効率的かつ容易に作成する

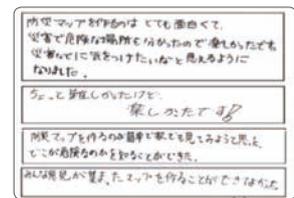


連携にいたる経緯

関西大学と大阪府都市整備部は、2015年5月に包括連携協定を締結した。窪田は、大阪府都市整備部、GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会支援グループ、一般社団法人大阪府測量設計業協会と地理空間情報の活用に関する勉強会を月一回のペースで行ってきた。

活動内容

- ・連携メンバーが協働してインターネット上で稼働する地域防災マップ作成支援システムを開発した。これは、国土地理院の地図をベースにしており、小学生や地域住民が地域の防災・防犯情報を書き込める仕組みである。
- ・地域防災マップ作成支援システムは、熊取町立南小学校（2014年）、高槻市立高槻小学校（2015年）、富田林市立伏山台小学校（2016年）等の授業で使用してもらった。児童は夏休み等の宿題で、自宅近くの危ない箇所を調査し、白地図に記入した。
- ・実習では、これをインターネット上の地図に書き写すとともに、自宅からの避難ルートを入力し、皆で協力して地域防災マップを作成した。また、大阪府等から公開されている浸水データ等を重ね合わせて、避難時の危険についても検討した。
- ・複数の児童が教え合いながら情報を入力し、アンケート結果では、「楽しかった」「面白い」「理解が深まった」とのコメントがあった。
- ・大阪府が毎年1月に実施する防災訓練や市の地区防災訓練で取り組みを紹介した。



活動の成果

- 1 児童は防災マップを楽しんで作成し、危険な箇所や避難ルートの理解が深まった
- 2 子ども視点の防犯・防災情報を校内および校区内で共有できる
- 3 平成28年度防災アプリ賞(国土交通省国土地理院等)を受賞した

今後の課題・目標

- 1 小学生が入力した情報を基に、一枚の綺麗な地域防災マップを作成する
- 2 授業時間が限られるため、入力内容を皆で検討する時間を確保する
- 3 多くの地区で取り組むために講師経験者を育成する

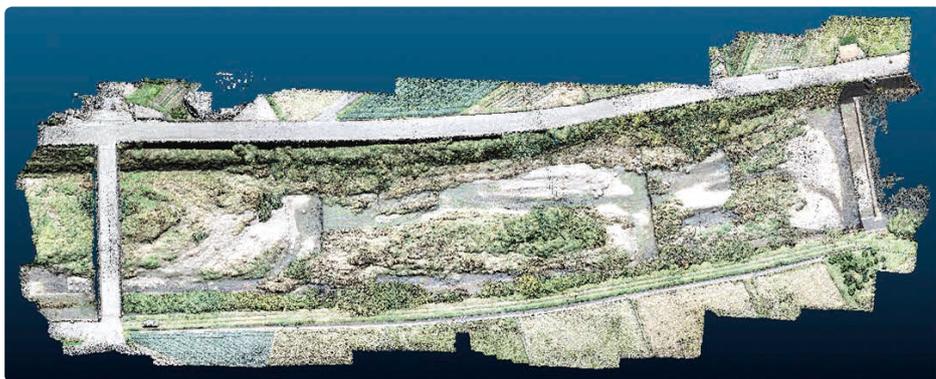
●教員紹介



環境都市工学部 准教授 窪田 諭(くぼた さとし)

関西大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科土木工学専攻修了。株式会社オーグス総研、岩手県立大学ソフトウェア情報学部講師を経て、関西大学環境都市工学部都市システム工学科准教授。専門は、社会基盤情報と地理情報システム。平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(科学技術振興部門)受賞。

ドローン等による3次元データを用いた河川の維持管理



DATA

● 主な連携先・メンバー

大阪府都市整備部事業管理室・岸和田土木事務所／一般社団法人大阪府測量設計業協会

● 活動地域

大阪府岸和田土木事務所管内（樫井川／金熊寺川）

● 活動資金

公益財団法人河川財団 河川基金助成事業／科研費

活動の目的

- 1 河川管理者が河川の3次元空間の任意箇所での点検、損傷や補修の情報を管理する
- 2 災害時には、被災した場所の変状状況や時系列的な変化の迅速な把握に資する

連携にいたる経緯

関西大学と大阪府都市整備部は、2015年5月に包括連携協定を締結した。窪田は、大阪府都市整備部、GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会支援グループ、一般社団法人大阪府測量設計業協会と地理空間情報の活用に関する勉強会を月一回のペースで行ってきた。

活動内容

- ・河川管理者（岸和田土木事務所）に河川維持管理の現状をインタビュー調査し、業務の課題をともに検討した。
- ・樫井川と金熊寺川においてドローン（DJI社Phantom）を飛行した。飛行にあたっては、DID地区の場合は国土交通省への飛行申請が必要である。本事例では、DID地区外であるが、河川管理者である岸和田土木事務所に事前に飛行計画を提出し、承認を得た上で飛行した。
- ・ドローン飛行では、河川を複数回往復し、ドローン付属のデジタルカメラで空中写真測量を行った。空中撮影で得た動画から写真を抽出し、これを基に3次元データを生成する技術により、河川の天端、法面、高水敷等の3次元空間を構築した。
- ・3次元空間データを用いて、河川の点検、補修結果を管理するための維持管理情報システムを開発した。計測結果、生成した3次元データと情報システムについて、大阪府職員と意見交換を行った。



活動の成果

- 1 3次元の河川空間上に、河川管理者による点検、補修結果の情報を蓄積できる
- 2 災害時にもドローンを飛ばし、平常時の3次元データと比較し、見える化できる
- 3 地方公共団体が管理する他の社会インフラの計測、データ活用の可能性を見出した

今後の課題・目標

- 1 ドローンで計測できない箇所を他機器で計測し、3次元河川空間を構成する
- 2 開発した維持管理情報システムを河川実務に利用する

● 教員紹介



環境都市工学部 准教授 窪田 諭（くぼた さとし）

関西大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科土木工学専攻修了。株式会社オーグス総研、岩手県立大学ソフトウェア情報学部講師を経て、関西大学環境都市工学部都市システム工学科准教授。専門は、社会基盤情報と地理情報システム。平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（科学技術振興部門）受賞。

樹木を用いた温暖化適応都市デザイン研究



活動の目的

- 1 | 健康被害が懸念される近未来の市街地暑熱化に対する都市計画的適応策技術の開発
- 2 | 行政、都市計画家、建築家、研究者協働によるまちづくり手法の開発

連携にいたる経緯

日本建築学会の研究成果社会実装を目指す研究チーム、スマート環境未来都市づくりを目指す横浜市都市整備局、地球シミュレータを擁し、新しい解析処理技術などの研究開発に取り組むJAMSTECなどが情報プラットフォームを軸に高度な温暖化適応策に取り組んでいる。

活動内容

2018年2月、気候変動に対処し国民の生命を守る必要があるとして「気候変動適応法案」が閣議決定された。近い将来、温暖化はさらに悪化し、市街地熱環境は危険なレベルにまで達すると予想されている。速やかに温暖化適応策を実現していくことが求められている。ところが、温暖化緩和策が、例えば温暖化効果ガス排出抑制といった共通の手法がもとめられるのに対し、温暖化適応策は、都市、街区、街路ごとに対策手法がそれぞれ異なる。さらに広域での適応策立案については計画方法も手探りの状態である。

未来の適応策計画にはスーパーコンピューターなどの先進技術、AIの活用、ビッグデータの取得・利用が見込まれる。スマート環境未来都市を目指す「横浜みなとみらい21地区」をフィールドとして、自治体、参加企業、団体、大学が、それぞれの得意技術を持ち寄り、温暖化適応策の計画技術開発に取り組むものである。関西大学チームは複雑なケヤキの形状情報を3Dスキャナで取得、街路樹計画のための基盤情報を整備し貢献している。

活動の成果

- 1 | ケヤキ街路樹形状を3Dスキャナで取得、ビッグデータを解析し、街路樹計画のための基盤情報を整備
- 2 | 地球シミュレータで利用できるリアルな樹木モデルの提供

今後の課題・目標

- 1 | 温暖化適応策としての街路樹計画手法の開発
- 2 | 落葉樹・常緑樹の季節別効用定量化、適応策計画手法の開発

DATA

● 主な連携先・メンバー

横浜市都市整備局／一般社団法人横浜みなとみらい21／国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）／横浜国立大学／広島大学／関西大学など

● 活動地域

横浜市西区横浜みなとみらい21地区

● 活動資金

科学研究費補助金／指定寄付金／学内研究費



● 教員紹介



環境都市工学部 専任講師 **宮崎 ひろ志** (みやざき ひろし)

神戸市出身。建築設計実務、人と自然の博物館研究職、姫路工業大学助手、兵庫県立大学講師を経て現職。気象観測値、衛星情報、エネルギー供給量等ビッグデータに基づく「温暖化時代の都市環境計画技術」開発に取り組むほか、民家などの「伝統建築の環境共生技術に対する定量的評価」を試みている。博士(工学)、一級建築士。

司法過疎地支援「遠隔地法律相談」による 人材育成・社会貢献



DATA

●主な連携先・メンバー

島根県大田市／高知県安芸市／
兵庫県宍粟市の各社会福祉協議会／
法科大学院在學生／法科大学院
実務家教員（弁護士）／
弁護士法人あしのは法律事務所

●活動地域

島根県大田市、高知県安芸市、
兵庫県宍粟市

活動の目的

- 1 学生が自主的に司法過疎地に生起する法律問題に取り組むことにより、司法過疎問題解消のために貢献する人間味あふれる法曹の養成を担う
- 2 司法過疎地域において法的助言を受ける機会を提供し、「自分の権利」を法律で守るという法学の普及の貢献を通じ、法科大学院が地域の法的ニーズに応える結節点となる

連携にいたる経緯

法科大学院の責務として、学生に対して高度な専門能力・実践的対応力を養成する一環として、2004年度から島根県大田市、2005年度から高知県安芸市、2006年度から兵庫県宍粟市の各社会福祉協議会と連携し、毎年8月に学生に弁護士が同行して無料法律相談を実施している。

活動内容

本取組みは法科大学院の正課外の活動であり、入学時のオリエンテーション期間中に上位年次生が新入生に対して説明会を開催し参加学生を募集している。メンバー確定後は、学生が主体的に事前準備等の運営を担い、会場確保及び法律相談実施の広報、相談予約受付は各市福祉協議会が担う。相談内容については、各福祉協議会から事前に提供があり、特に大田市では、相談者からの同意を得て、相談内容を社会福祉協議会側にフィードバックすることで、援助業務に活かされている。

相談日当日は、学生が受付担当、相談担当に分かれ、相談者の受付、相談会場への案内、相談後のアンケート記載の依頼および担当弁護士の法律相談に同席し法律相談を担当する。相談後には自らの作成した相談記録を参考にして、問題となった「事案の概要」、「問題点」、「回答の要旨」等をまとめ、「カルテ」を作成し、後日、判例を検索する等して得た判例情報を用いて法律文書にまとめる。作成したカルテは実務家教員（弁護士）がチェックし、書き方や論理構成などを指導する。

なお、2014年度以降、法科大学院の教育事業支援を委託している弁護士法人あしのは法律事務所に本事業の運営について支援を得ている。

活動の成果

- 1 2004年度以降、3市合計で延べ387名の学生、124名の弁護士及び法科大学院の教員が参加した
- 2 相談者へのアンケート（2014～2016年度）では、3市全体でいずれの年度も「とても参考になった」「参考になった」が100～97%を示した。「相談を終えた感想」についても、いずれの年度も「満足している」「まあまあ満足している」が100～97%であった
- 3 各市社会福祉協議会へのアンケート（2016年度）では、いずれも「大変良かった」「良かった」と回答しており、「利用者の利用頻度が増した」「地域の相談窓口として定着が図られた」「地域からの信頼性向上・福祉コミュニティの推進」「利用者の悩み事を聴きやすくなった」「ぜひ継続していきたい」「相談者から依頼があれば継続していきたい」との回答を得ている

今後の課題・目標

- 1 相談者や各福祉協議会のアンケート回答からも明らかのように、本取組への高いニーズに応えるべく、地域における市民の「司法へのアクセス」や法的ニーズへの対応に発展的に継続させる

●教員紹介



法務研究科 教授 尾島 史賢(おじま ふみたか)

弁護士法人あしのは法律事務所代表弁護士。専門は民事実務、倒産法。企業再生支援、企業法務、企業の海外進出支援、離婚、遺言、遺産分割、成年後見その他民事・商事・家事事件全般を取扱業務としている。

リーガルクリニック 「無料法律相談による」人材育成・社会貢献



DATA

●主な連携先・メンバー

法科大学院在学学生／法科大学院
実務家教員(弁護士)／弁護士
法人あしのは法律事務所

●活動地域

大阪府

活動の目的

- 1 教員との共同作業による法律相談を通じて、適切な(理論的・実務的に可能な最高水準の)法的助言を行うことができる能力を養成する
- 2 一般市民への法的助言を受ける機会の提供を通じて、法科大学院の教育資源を社会に広く還元する

連携にいたる経緯

法科大学院の責務として、学生に対して高度な専門能力・実践的対応力を養成する一環により、2004年度の法科大学院設立当初から、正課科目として「リーガルクリニック」を開設し、主に大阪府下の一般市民を対象とした無料法律相談を実施している。

活動内容

法科大学院2・3年生を対象として、机上の勉強が実践化していくプロセスの一端を教員との共同作業による法律相談を通じて経験させる。具体的には、弁護士資格を有する教員が常に同席してその責任のもとに法律相談にあたり、相談者の了解のもとに、受講生自身が発問を行って相談者から事実関係を聴きとり、法的助言を行う。教員は適切な応答がなされているかをチェックし、相談の最終段階においては、理論的・実務的に可能な最高水準の法的助言をまとめて相談者に提供する。相談後、受講生は、教員の指導の下に相談内容をいわゆる「カルテ」にまとめ、法的知識、思考力、一般常識の確認を行う。

また、受講生には、事前に法律相談を受ける際の詳細な注意事項について指導し、守秘義務に関する誓約書の提出を課している。

なお、2014年度以降は法科大学院の教育事業支援を委託している弁護士法人あしのは法律事務所から本事業の運営について支援を得ている。

活動の成果

- 1 理論と実務を架橋する法科大学院の教育理念を体現することで、受講生は「リーガルクリニック」の修得後、法理論学習への相乗効果と学習へのモチベーションが向上し、司法試験結果にも反映されている
- 2 相続、離婚、不動産、債権債務、消費者契約問題、刑事等の幅広い相談に応じるとともに、どの法律事務所に相談してよいかわからない一般市民に対して、安心して相談できる場を提供している

今後の課題・目標

- 1 「法テラス」の普及とともに市民の「司法へのアクセス」が改善されつつあるが、当無料法律相談へのニーズもあり、市民の法的ニーズへの対応に発展的に継続させるとともに、法科大学院教育のさらなる質向上を図る

●教員紹介



法務研究科 教授 尾島 史賢(おじま ふみたか)

弁護士法人あしのは法律事務所代表弁護士。専門は民事実務、倒産法。企業再生支援、企業法務、企業の海外進出支援、離婚、遺言、遺産分割、成年後見その他民事・商事・家事事件全般を取扱業務としている。

栄町商店街内の空き店舗を利用した コミュニティ・スペースの設立、地域活性化、にぎわい創出



活動の目的

- 1 関西大学・関西学院大学と池田市との連携協定に基づいた商店街活性化・賑わい創出

連携にいたる経緯

池田市主催の「学生による商店街空き店舗活用事業」が、中小企業庁「平成22年度中小商業活力向上事業」の採択を受けたことをきっかけに、同市と連携協定を締結している関西大学および、同市で活動実績のある関西学院大学が事業計画を提案した。同市で検討の結果、両大学が共同で栄町商店街内の空き店舗を利用したコミュニティ・スペースを設立することとなった。

活動内容

関西大学と関西学院大学の学生を中心に、地域コミュニティの中心になることを目指して空き店舗を活用し、子ども預かり事業や地域の方々と連携した定期的なイベント実施など、幅広い活動を展開している。

- (1) 「COLORS★KIDS」(子ども預かりサービス)
毎週水曜日17時～19時の間、小学生を対象に子ども預かりサービスを提供。工作や料理・遊びなどの様々なコンテンツを通して、子ども達・地域の方々・学生のつながりを作っている。
- (2) 「COLORS★SCHOOL」(チャレンジスペース事業)
地域に根付いた個人の方や団体に店舗を貸し出し、その広報や運営の手伝いを関関COLORSが行う。
- (3) 「COLORS★HOLIDAY」(イベント事業)
商店街や地域の方々とコラボレーションした、地域のにぎわいを創出するイベントの企画・運営。

活動の成果

- 1 2013年8月、「第2回池-1グランプリ」にて、地元のベーカリー(ブーランジェリー・アンティープ)の店主の協力を得て制作した「池炭(いけたんバーガー)」が、2代目優勝メニューに選出された
- 2 2015年2月、池田市リサイクル協会による、ささやかであたたかい活動を続けている団体を表彰する「池田のともしび賞」を受賞
- 3 2015年10月、鳥取県で開催される日本最大規模のご当地バーガーの祭典「とっとりバーガーフェスタ」に、池炭バーガーが大阪府代表として出場
- 4 2017年2月、池田市による「学生による空き店舗活用事業功績者表彰式」にて、感謝状が授与された

● 学生団体の紹介



関関COLORS

大阪府池田市栄町商店街にある空き店舗を運営・活用し、地域活性化をめざす学生団体。関西大学・関西学院大学のメンバーで構成されている。

DATA

● 主な連携先・メンバー

大阪府池田市／池田栄町商店街振興組合／関西大学社会連携部／関西学院大学／関関COLORS(学生団体)

● 活動地域

池田栄町商店街内(大阪府池田市)

● 活動資金

活動から3年間は中小企業庁と池田市、それ以降は池田市単独で栄町商店街振興組合に補助し、栄町商店街振興組合がその管理を行っている



今後の課題・目標

- 1 収支を改善し、補助金に頼らない活動
- 2 活動が地域活性化にもたらした効果についての関係性評価
- 3 大阪府と連携して新事業の展開

特定非営利活動法人関西大学カイザーズ 総合型地域スポーツ・文化クラブについて



DATA

●主な連携先・メンバー

学生／教職員／企業／地域住民／
関西大学東体育館カイザーズク
ラブ事務局

●活動地域

関西大学千里山キャンパス／
北摂地域

●活動資金

スポーツ・文化スクールでの
活動収益／賛助会費 等

活動の目的

- 1 | 大学の知財・人財・施設を活用した社会貢献
- 2 | 将来的な学生の確保、掘り起しに寄与する活動を実施
- 3 | 地域住民・企業・校友・学生・教職員で構成される団体の設置

連携にいたる経緯

大学と地域住民が企画・運営する学社融合型の活動団体の設置を目指し、本学の創立130周年記念事業の一つとして設置。

活動内容

- (1)大学を身近に感じるイベントの実施
- (2)総合型地域スポーツ・文化クラブの運営
- (3)まちづくりの推進を図る活動
- (4)カイザーズブランドの普及・向上

活動の成果

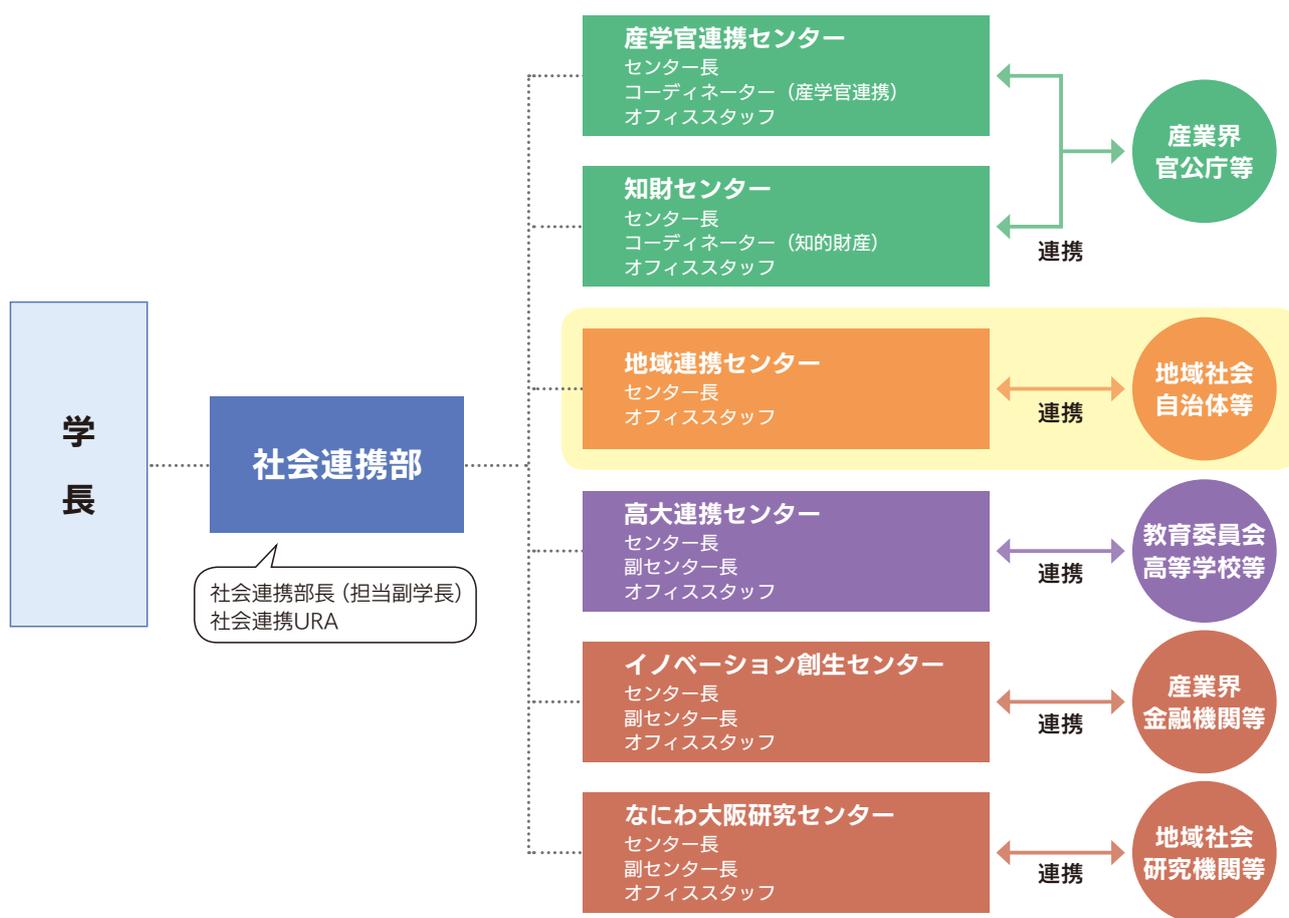
- 1 | サッカー、アイスホッケー、チアダンス、体操のスクールとフィギュアスケートクラブの設置。各スクールへの会員数250名
- 2 | 企画段階から地域住民・学生・教職員が参画して開催する地域交流イベントの開催。(まちFUNまつり)参加者数6500名
- 3 | キッズミュージアム、マラソンイベント、スポーツフォーラムといったスポーツイベントの実施

今後の課題・目標

- 1 | 地域コミュニティ活動の活発化・再生を目指す活動
- 2 | スポーツを楽しむ人々の増加を目指すイベント実施
- 3 | 地域住民・校友・保護者が「目的を持って大学に通う」枠組みづくりの実現



地域連携センターの位置づけ



関西大学との地域連携に関するQ&A

Q 「地域連携事業」とは何ですか？

A 「地域連携事業」とは、関西大学の教育研究活動の一環として、地域が持つ課題の解決に向けて研究シーズ（技術、ノウハウ、アイデアなど）を活用しながら、地域（自治体や団体等）と関西大学（教員、学生、事務局）が一緒に取り組んでいく事業を指します。

Q 大学との連携や地域活性化について相談したいのですが。

A 関西大学地域連携センターにご相談ください。その際、連携に必要な情報（課題、目的、連携内容、費用、役割分担等）について、お伺いいたします。

Q 連携をお願いしたい先生に直接連絡をしても良いですか？

A 連絡先を公開している教員については、直接ご連絡いただくことも可能です。地域連携センターにご相談くださいましたら、課題解決に最適なシーズ、事業内容を一緒に検討いたします。

Q 地域連携事業は、どのような資金で運営されていますか？

A その地域をフィールドとして研究に着手する教員が各種の競争資金（各省庁の科学研究費、外部団体の補助金、本学の地域連携補助事業等）、企業からの受託研究、教員個人ごとに支給される個人研究費等、さらにまた地域連携協定を結んでいる自治体等からの資金で運営しています。調査や事業実施のための交通費等の必要経費の拠出をお願いすることもありますのでご相談ください。

Q 誰でも大学と連携することはできますか？

A 関西大学では、連携事業の運営管理を継続的に行っていただくため、原則、自治体や企業等との連携を対象としています。

Q 先生を紹介してもらっても、うまく連携し事業実施まで進めるかが心配です。事業実施に至らなくても大丈夫でしょうか？

A 双方の合意に至らない場合は、相談の段階で中止しても構いません。

Q 「地域連携事例集」に掲載されている事業以外の内容でも連携は可能ですか？

A 「地域連携事例集」に掲載している事業は、関西大学で行っている事業の一例です。各地域の課題に応じて事業を検討いたします。

関西大学 学部・研究科一覧

変革の時代に求められる大学を、学部・大学院での教育を通して具現化。有用な人材と人類文化の担い手を養成します。

高度化・複雑化が増すばかりの現代にあって、社会環境の変化に即応し、総合的にものごとを検証できる広い視野と判断できる健全な価値観の育成が本学教育の目的です。「学理と実際との調和」を教育理念に、各学部では本質の理解と十分な基礎力の蓄積、問題解決につながる応用力と柔軟な思考力の醸成を推進。情報化・国際化に対応する新しいリテラシーの獲得、実験・実習やディベートなどの実践的なカリキュラムによって、

真に有用な人材の育成に力を注いでいます。

本学は現在、13の学部と13の大学院研究科、3つの専門職大学院、1つの別科を擁する総合大学であり、世界各地からの留学生を含め、約3万人が在籍しています。2016年に創立130周年を迎えた本学は、さらなる発展に向け、常に躍動する、活気のある大学として邁進しています。

			入学定員	所在地	
学部	法学部	法学政治学科	715	千里山キャンパス	
	文学部	総合人文学科	770		
	経済学部	経済学科	726		
	商学部	商学科	726		
	社会学部	社会学科	792		
	政策創造学部	政策学科	270		
		国際アジア法政策学科	80		
	外国語学部	外国語学科	165		
	人間健康学部	人間健康学科	330		堺キャンパス
	総合情報学部	総合情報学科	500		高槻キャンパス
	社会安全学部	安全マネジメント学科	275		高槻ミュージックキャンパス
	システム理工学部	数学科／物理・応用物理学科／機械工学科／電気電子情報工学科	501		千里山キャンパス
	環境都市工学部	建築学科／都市システム工学科／エネルギー・環境工学科	325		
化学生命工学部	化学・物質工学科／生命・生物工学科	347			
大学院	法学研究科	博士課程前期課程	法学・政治学専攻	50	
		博士課程後期課程	法学・政治学専攻	10	
	文学研究科	博士課程前期課程	総合人文学専攻	96	
		博士課程後期課程	総合人文学専攻	19	
	経済学研究科	博士課程前期課程	経済学専攻	45	千里山キャンパス
		博士課程後期課程	経済学専攻	5	
	商学研究科	博士課程前期課程	商学専攻	35	
		博士課程後期課程	商学専攻	5	
	社会学研究科	博士課程前期課程	社会学専攻／社会システムデザイン専攻／マス・コミュニケーション学専攻	30	
		博士課程後期課程	社会学専攻／社会システムデザイン専攻／マス・コミュニケーション学専攻	9	
	総合情報学研究科	博士課程前期課程	社会情報学専攻／知識情報学専攻	80	高槻キャンパス
		博士課程後期課程	総合情報学専攻	8	
	理工学研究科	博士課程前期課程	システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻	275	
		博士課程後期課程	総合理工学専攻	57	
	外国語教育学研究科	博士課程前期課程	外国語教育学専攻	25	千里山キャンパス
		博士課程後期課程	外国語教育学専攻	3	
	心理学研究科	博士課程前期課程	心理学専攻	12	
		博士課程後期課程	心理学専攻	6	
		専門職学位課程	心理臨床学専攻（臨床心理専門職大学院）	30	
	社会安全研究科	博士課程前期課程	防災・減災専攻	15	高槻ミュージックキャンパス
		博士課程後期課程	防災・減災専攻	5	
	東アジア文化研究科	博士課程前期課程	文化交渉学専攻	12	千里山キャンパス
		博士課程後期課程	文化交渉学専攻	6	
ガバナンス研究科	博士課程前期課程	ガバナンス専攻	15		
	博士課程後期課程	ガバナンス専攻	3		
人間健康研究科	博士課程前期課程	人間健康専攻	10	堺キャンパス	
	博士課程後期課程	人間健康専攻	3		
法務研究科 (法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻	40	千里山キャンパス	
会計研究科 (会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻	40		
別科	留学生別科	日本語・日本文化教育プログラム進学コース	100	南千里国際プラザ	

2018年2月現在

各学部の概要については関西大学総合案内をご覧ください。 <http://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/download/kandipamphlet.pdf>

関西大学 地域連携事例集 Vol.4

2018年8月 発行

発行・編集 関西大学 社会連携部 地域連携センター
大阪府吹田市山手町3-3-35

印刷 穂高産業株式会社
京都市右京区西院西高田町17-17

